財務総合政策研究所

日本の財政

2024年５月10日

東京大学名誉教授
吉川 洋

講演要旨

「日本の財政」

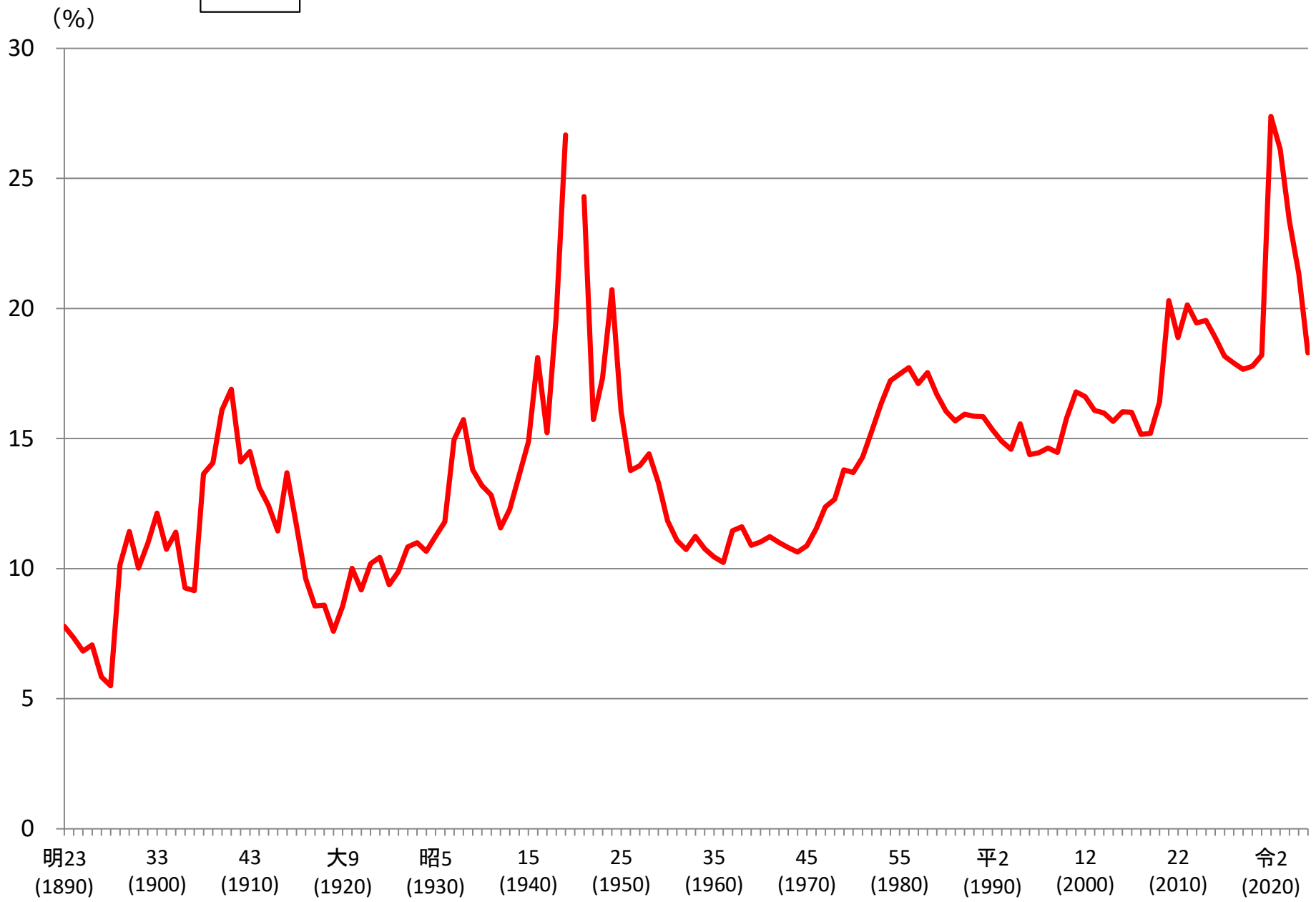
- 財政の役割は時代とともに変わる。戦後の平均寿命の延びは社会保障制度の整備も貢献した。財政の新たなチャレンジは少子高齢化への対応であり、社会保障は格差拡大の防波堤ともなる。

- しかしながら、財政赤字のリスクは大きくなっている。財政再建にとって経済成長は必要ではあっても十分条件ではない。シュンペーターは資本主義のエンジンはイノベーションと喝破する。日本経済の長期停滞は後退するイノベーションが影響している。成長政策は重要だが、それとは別に着実な財政健全化への努力を続けなければならない。

- わが国では、ゼロ金利等大規模緩和が解除され、「金利のある経済」が始まった。歳出の効率化は重要であり、中長期的な債務管理の重要性は増している。

財政の役割は
時代とともに変わる

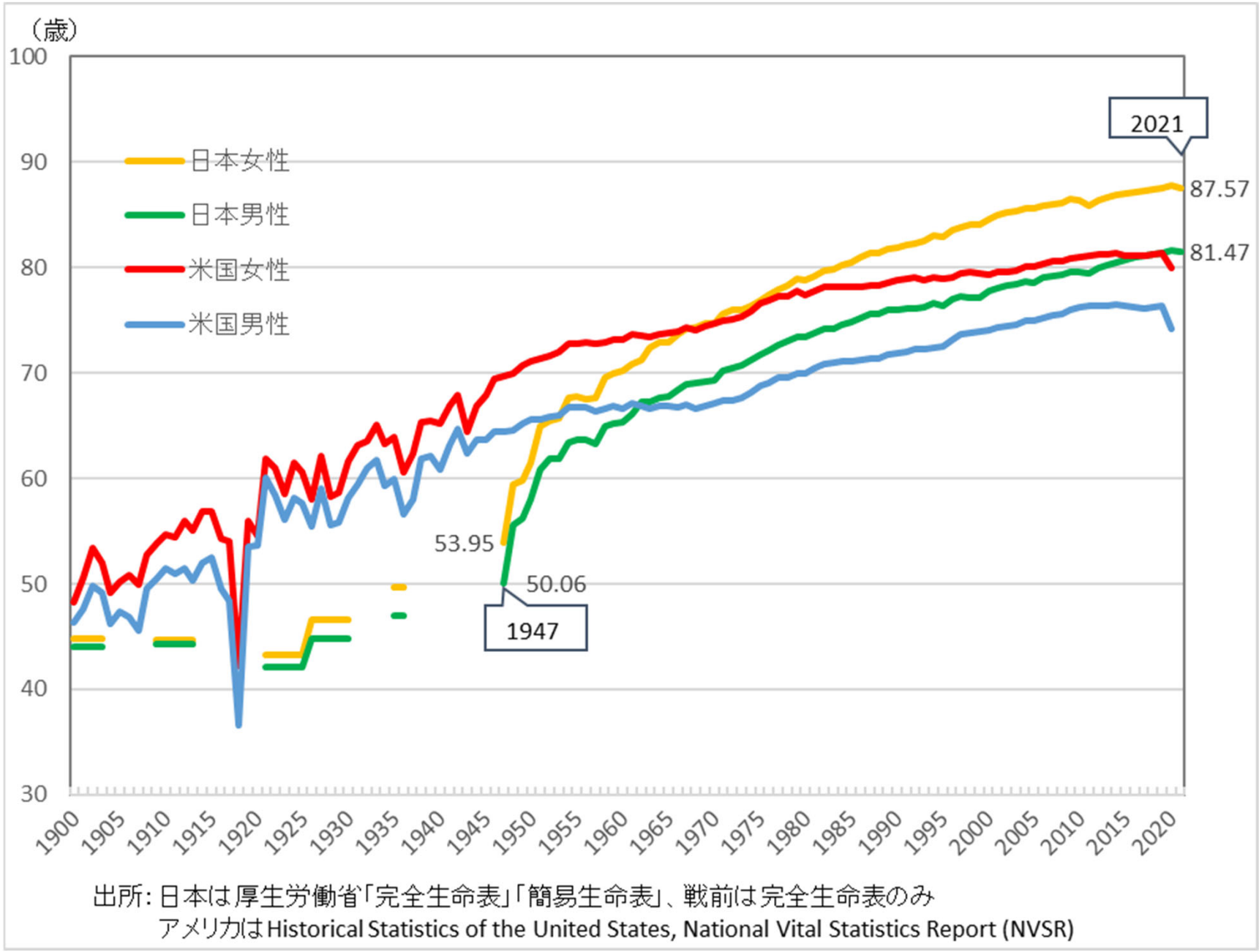
戦前からの国の一般歳出総額対GDP比の推移



（注１） 一般会計歳出の令和４年度までは実績、令和５年度は補正後予算、令和６年度は予算に基づく計数。なお、昭和25年度は第２次世界大戦終結時によりＧＮＰのデータがなく算出不能。
（注２） ＧＤＰは、昭和４年度までは「大川・高松・山本推計」における粗国民支出、昭和５年度から昭和29年度までは名目ＧＮＰ、昭和30年度以降は名目ＧＤＰの値（昭和29年度までは「日本長期統計総覧」、昭和30年度以降は国民経済計算による（昭和30年度から昭和54年度までは68SNAベース、昭和55年度から平成５年度までは93SNAベース、平成６年度以降は08SNAベース）。）。ただし、令和４年度及び令和５年度は、「令和５年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（令和５年１月23日閣議決定）による。

戦後の財政の貢献
平均寿命の推移

日米の平均寿命の推移（1900-2021)



出所: 日本は厚生労働省「完全生命表」「簡易生命表」、戦前は完全生命表のみ
アメリカはHistorical Statistics of the United States, National Vital Statistics Report (NVSR)

戦前日本の平均寿命は全く延びなかった

わが国の平均寿命は、先進国としては例外的に20世紀の前半ほとんど延びなかった。

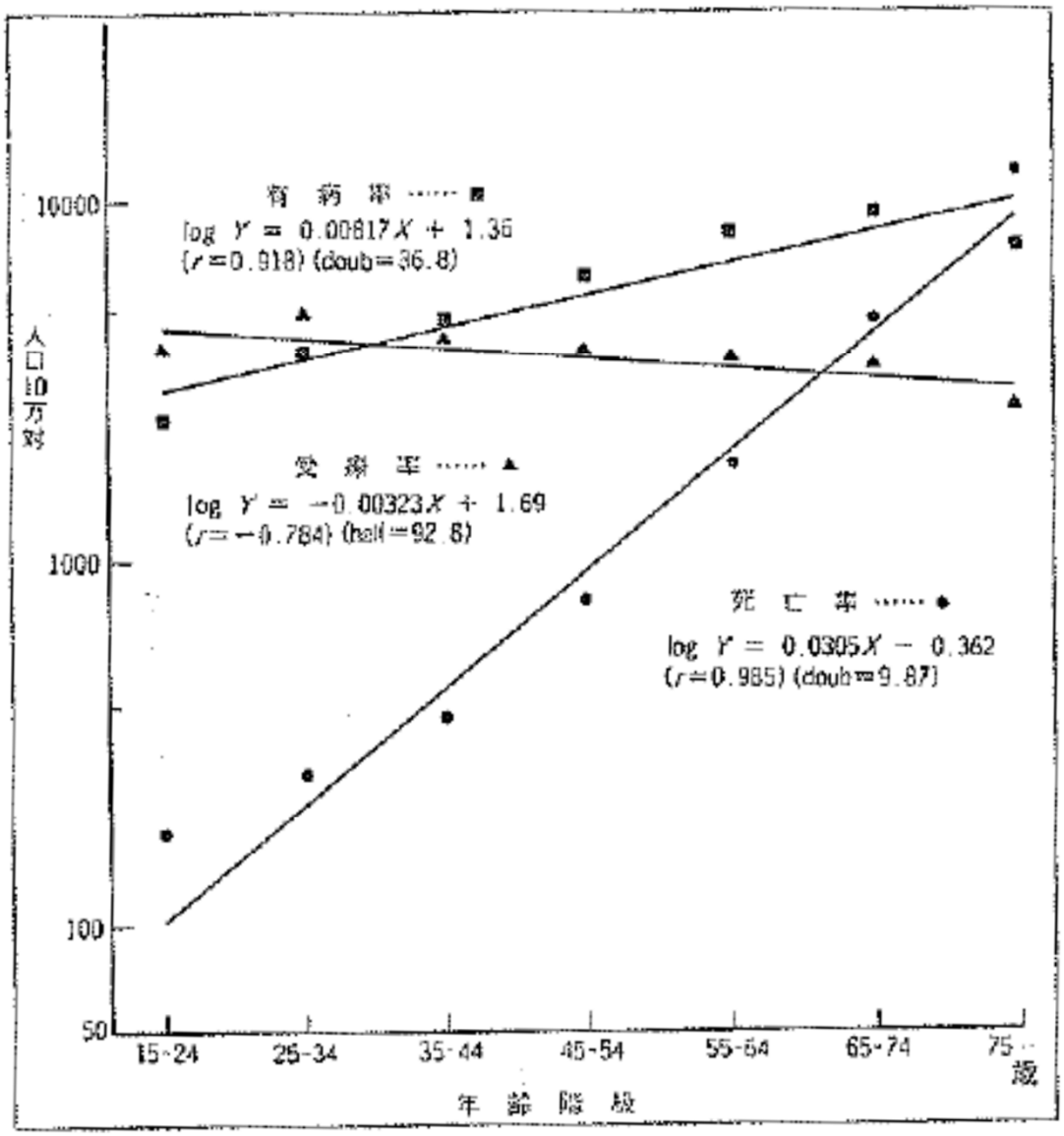
理由は、戦前政府の支出が軍事費に偏り、公衆衛生等の支出が十分になされなかったからである。

出所）Johanson, S.R. and C.Mosk (1987),”Exposure, Resistance and Development of Japan,1900-1960”, Population Studies, Vol.41, pp.207-235.

平均寿命の延びは
戦後の日本の経済社会
のアチーブメント
社会保障制度の
整備も貢献した

1955年の年齢階級別有病率、受診率、死亡率の分布

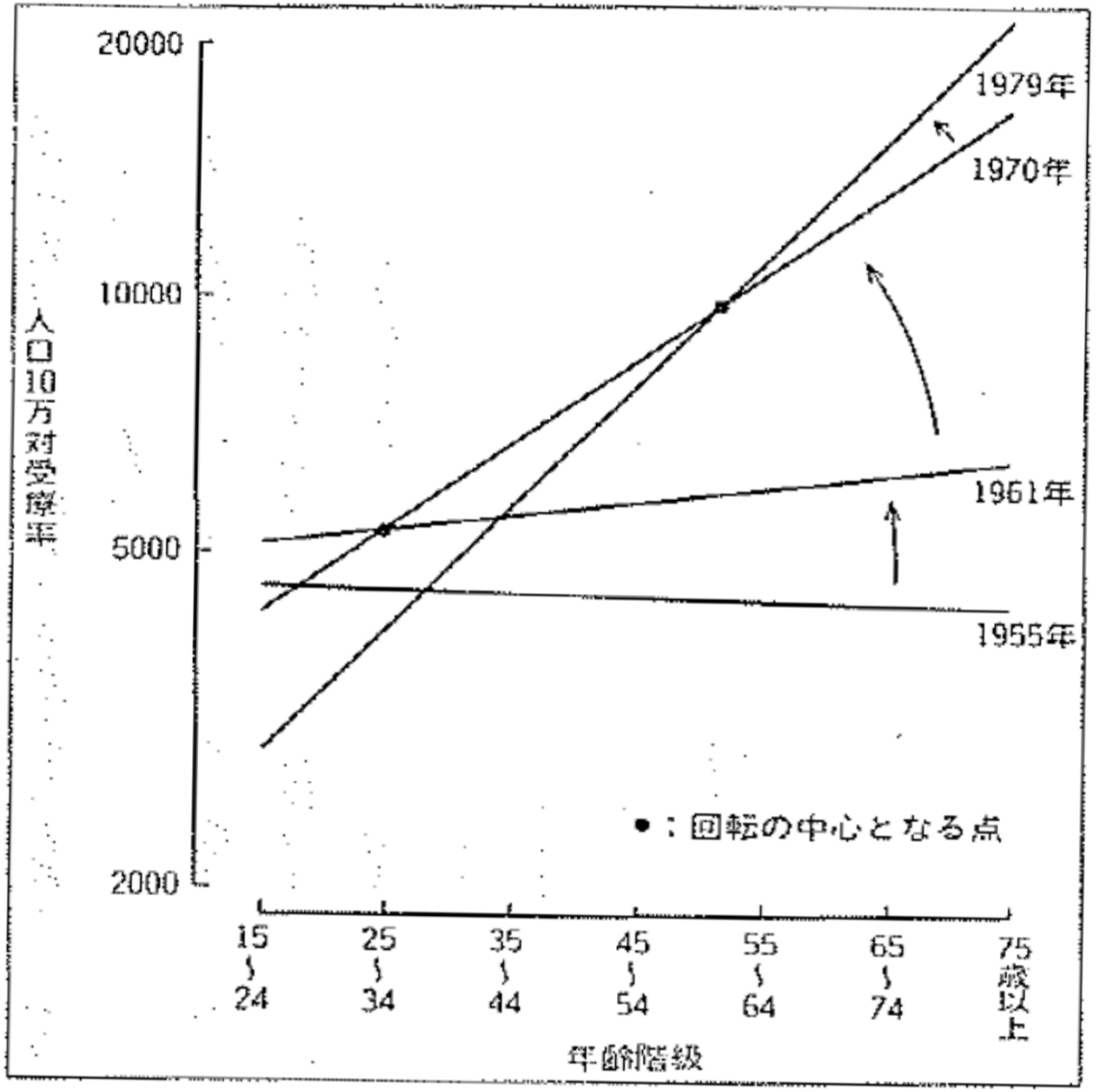
図15　1955年の年齢階級別――有病率、受療率および死亡率の分布



（出所）根岸隆雄・内藤雅子「現状とその背景からみた21世紀の医療制度」、宇沢弘文編『医療の経済学的分析』

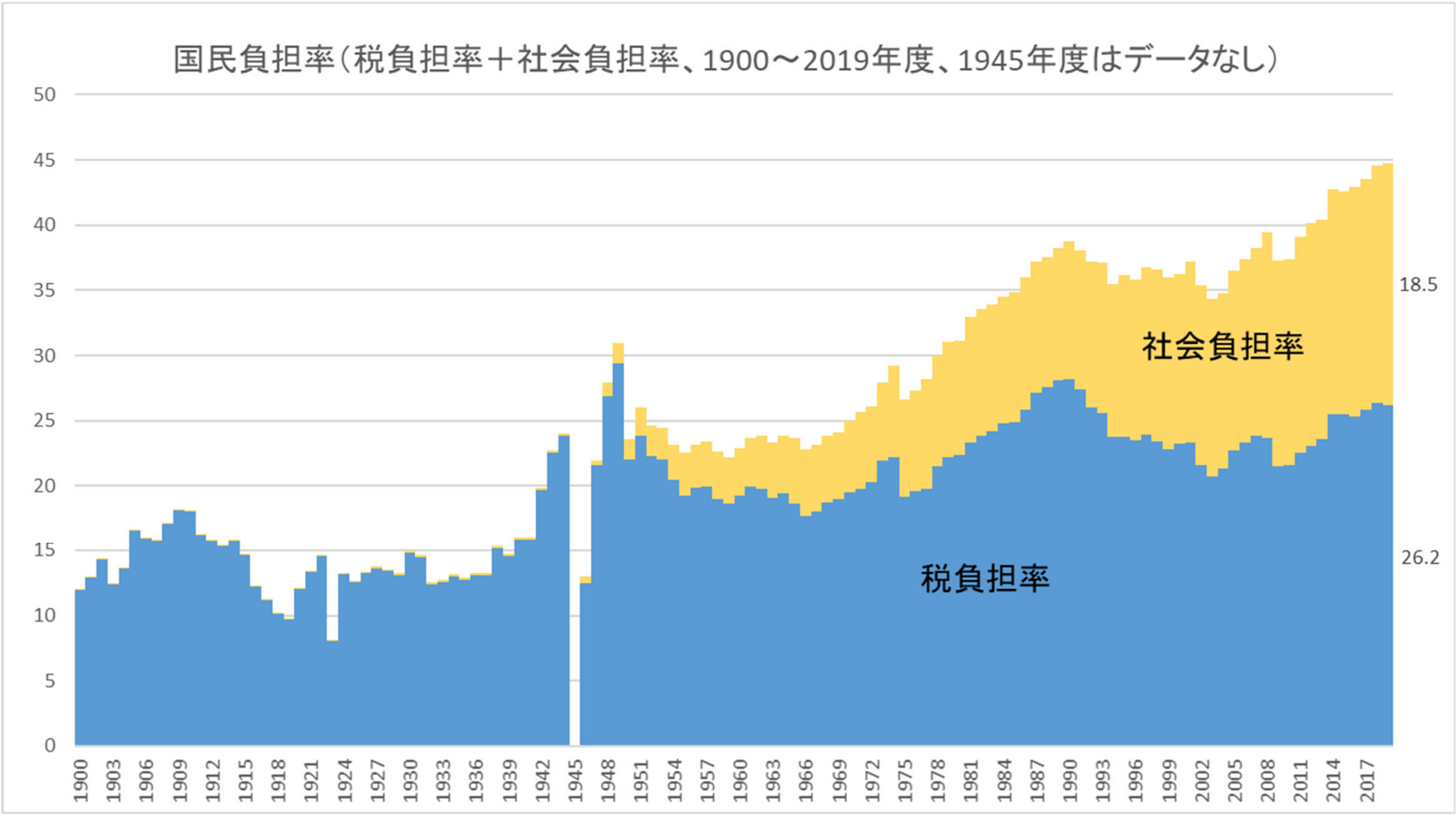
年齢階級別受診率の推移

図16　片対数グラフ上における受療率分布
直線の年次別回転



（出所）根岸龍雄・内藤雅子「現状とその背景からみた21世紀の医療制度」、宇沢弘文編『医療の経済学的分析』

日本の国民負担率（1900-2019年度)

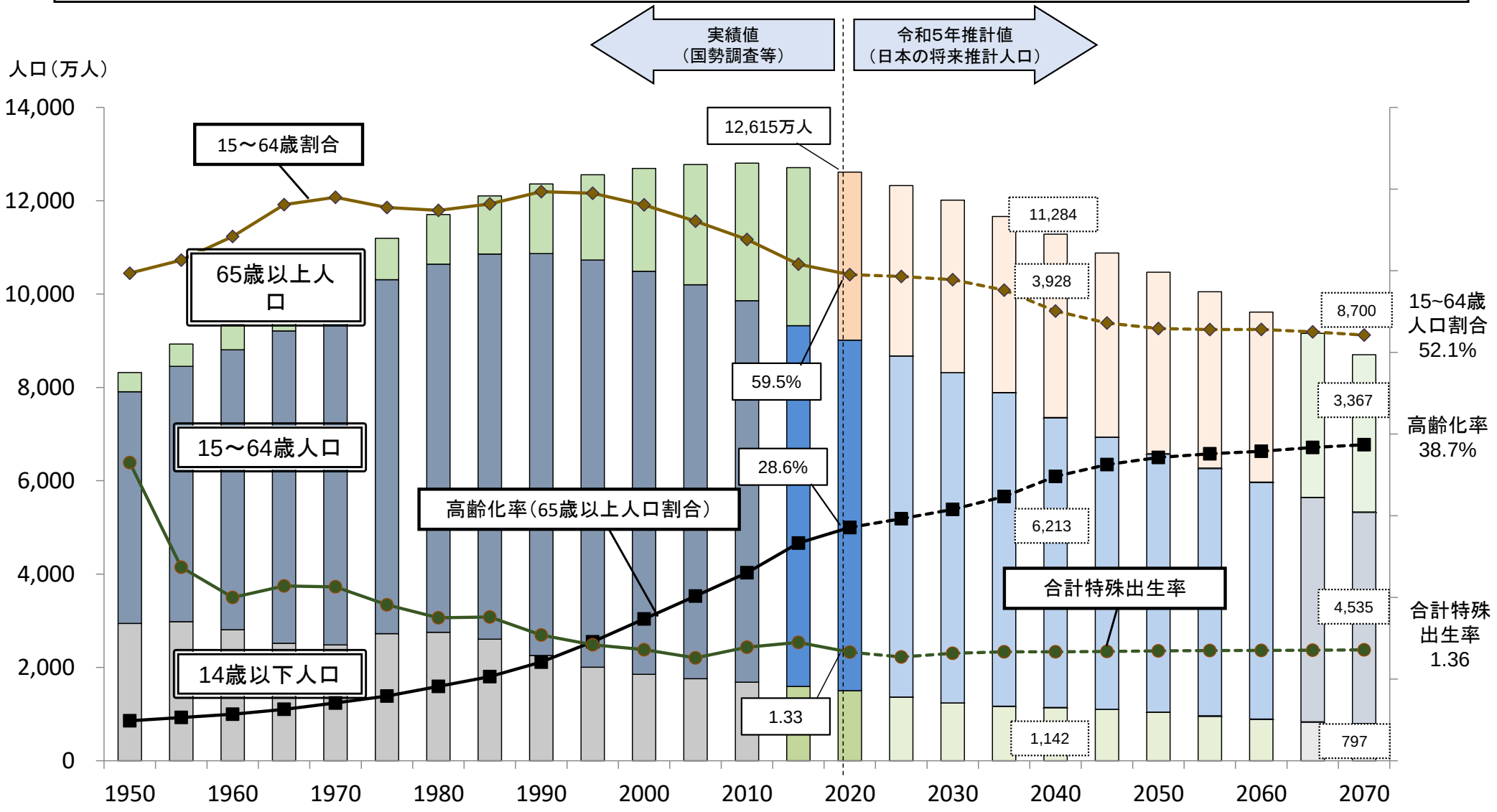


出所：内閣府「国民所得統計年報」、
戦前は一橋大学経済研究所「長期経済統計データベース」より

新たなチャレンジ
少子高齢化

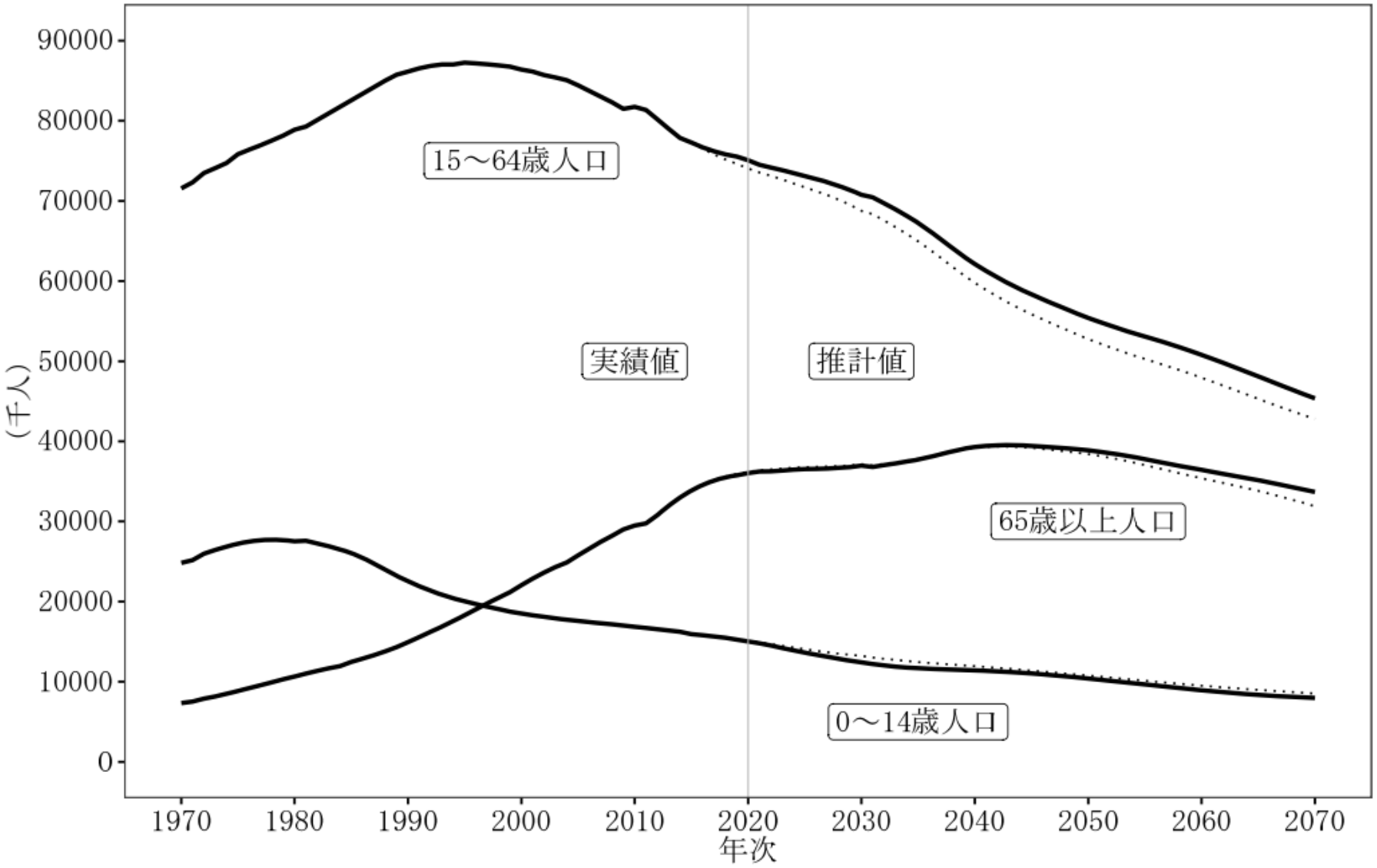
日本の人口の推移

○ 日本の人口は近年減少局面を迎えている。2070年には総人口が9,000万人を割り込み、高齢化率は39%の水準になると推計されている。



（出所） 2020年までの人口は総務省「国勢調査」、合計特殊出生率は厚生労働省「人口動態統計」、
2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」（出生中位（死亡中位）推計）

年齢３区分別人口の推移

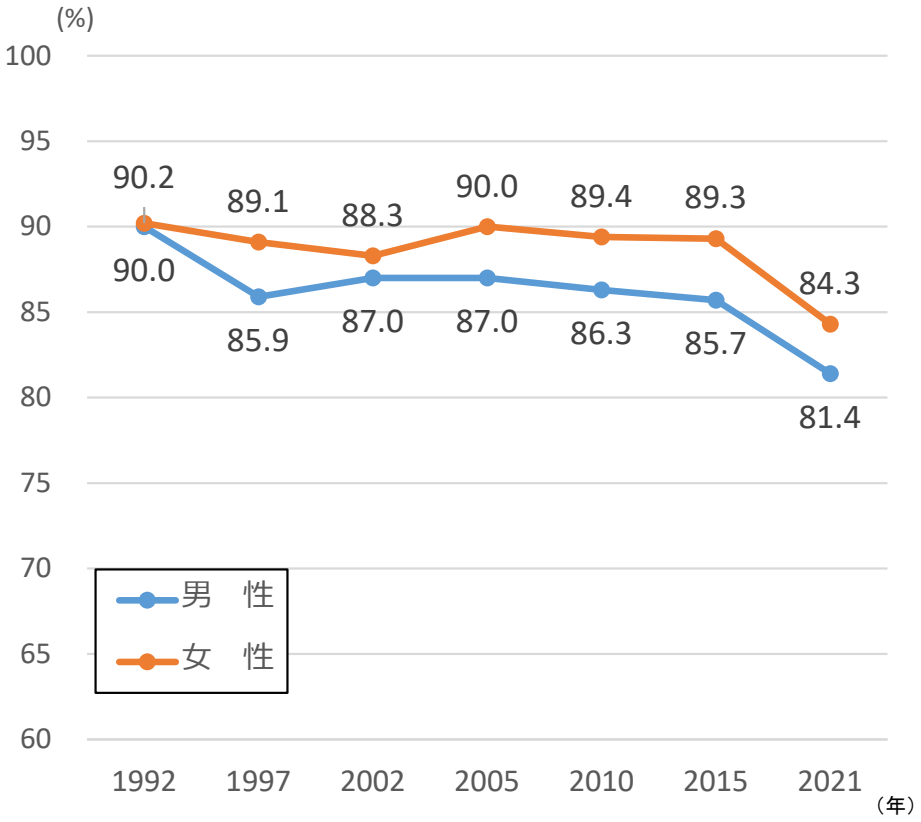


出所） 国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口』（令和5年推計）、図１－３

若い世代が結婚・子育ての将来展望を描けない

- ◆ 未婚者のうち「いずれ結婚するつもり」と答えた者の割合は、長らく横ばいであったが、直近の調査において、大きく低下。
- ◆ 未婚者の平均希望こども数は、減少傾向が続いており、直近の調査では、特に女性で大きく減少。

未婚者のうち「いずれ結婚するつもり」と答えた者の割合

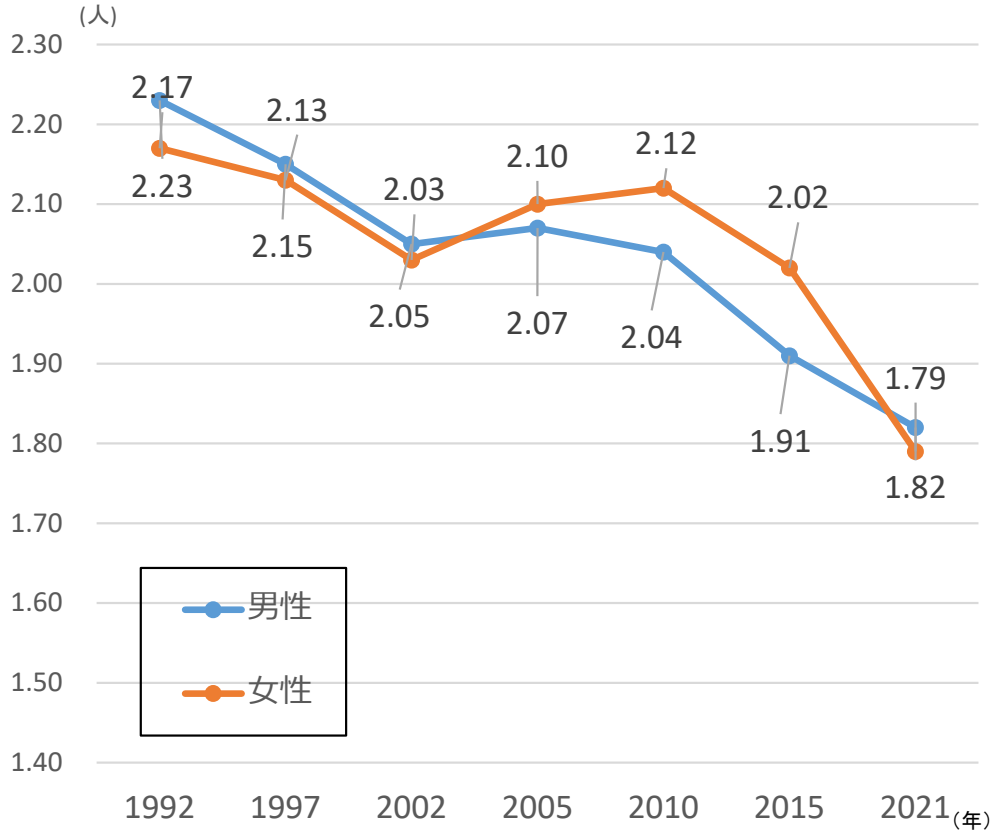


資料：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」より作成。

※18歳～34歳対象、設問「自分の一生を通じて考えた場合、あなたの結婚に対するお考えは、次のうちどちらですか」（１．いずれ結婚するつもり、２．一生結婚するつもりはない）について、１を回答した割合。

（出典）こども家庭庁「参考資料集」

未婚者の平均希望こども数の推移



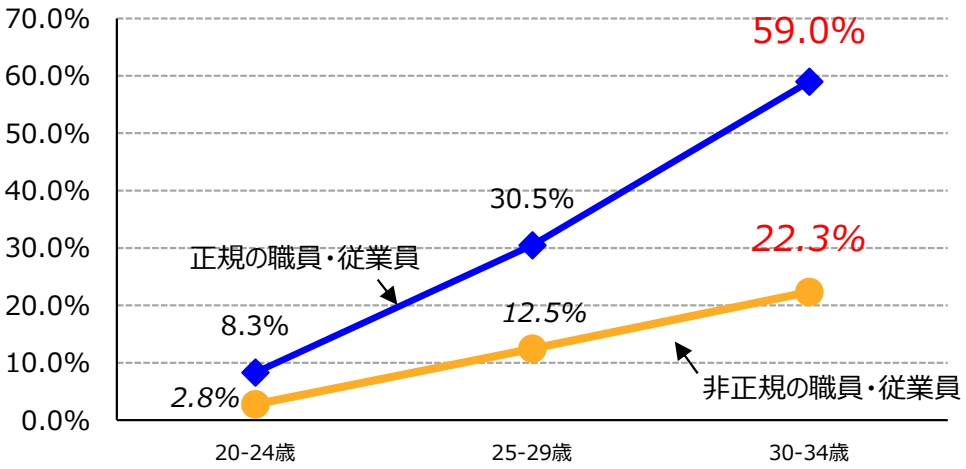
資料：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」より作成。

※対象は「いずれ結婚するつもり」と回答した18～34歳の未婚者。
平均希望子ども数は５人以上を５人として算出。

格差の拡大

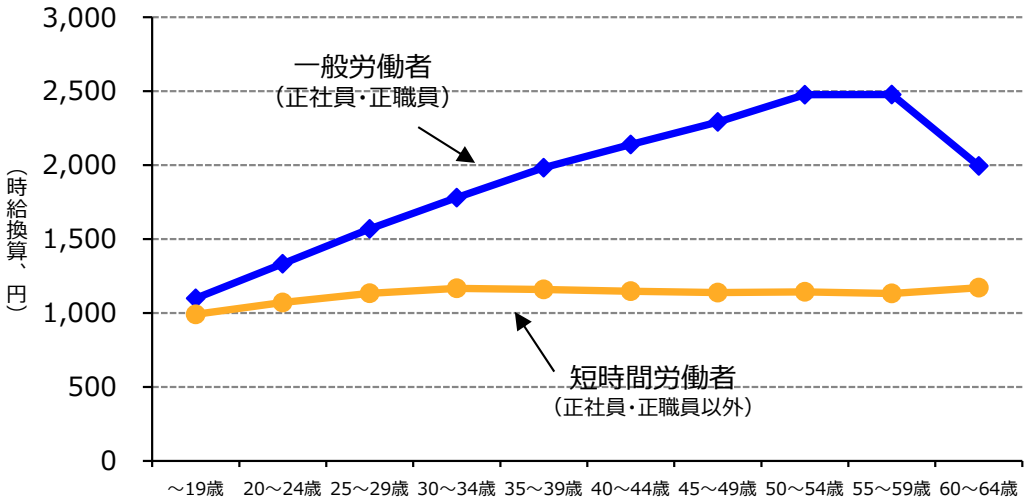
正規・非正規の問題

◆男性の従業上の地位･雇用形態別有配偶率



（出所）総務省「平成29年就業構造基本調査」 注：数値は、未婚でない者の割合。

◆年齢階層、雇用形態別賃金



（出所）厚生労働省「令和元年賃金構造基本統計調査」
（注）賃金は、2019年6月分の所定内給与額。平均賃金は、所定内給与額を所定内実労働時間数で除した値。

◆いわゆる「同一労働同一賃金」について

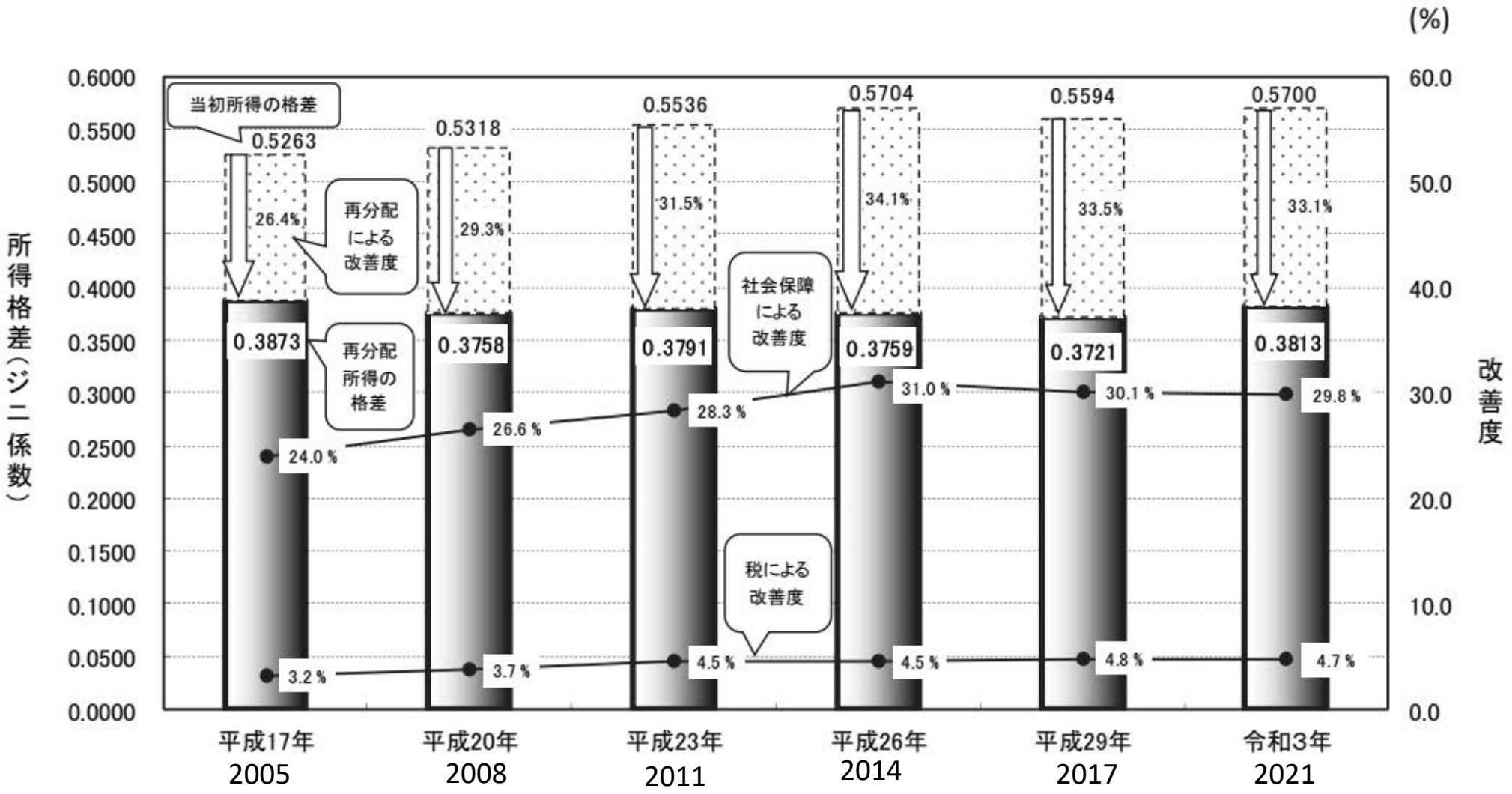
同一企業内において、正社員とパート･有期雇用労働者との間で、基本給や賞与などのあらゆる待遇について、不合理な待遇差を設けることを禁止。

均衡待遇：待遇ごとに、その性質･目的に照らして、
①職務内容　②職務内容･配置の変更範囲（人材活用の仕組み）③その他の事情
のうち適切と認められる事情を考慮して、**不合理な待遇差を禁止**

均等待遇：①職務内容　②職務内容･配置の変更範囲（人材　活用の仕組み）が同じ場合は、パート･有期雇用労働者であることを理由とした**差別的取扱いを禁止**

⇒ ガイドラインにおいて、どのような待遇差が不合理に当たるかを例示し、規定の解釈を明確化。

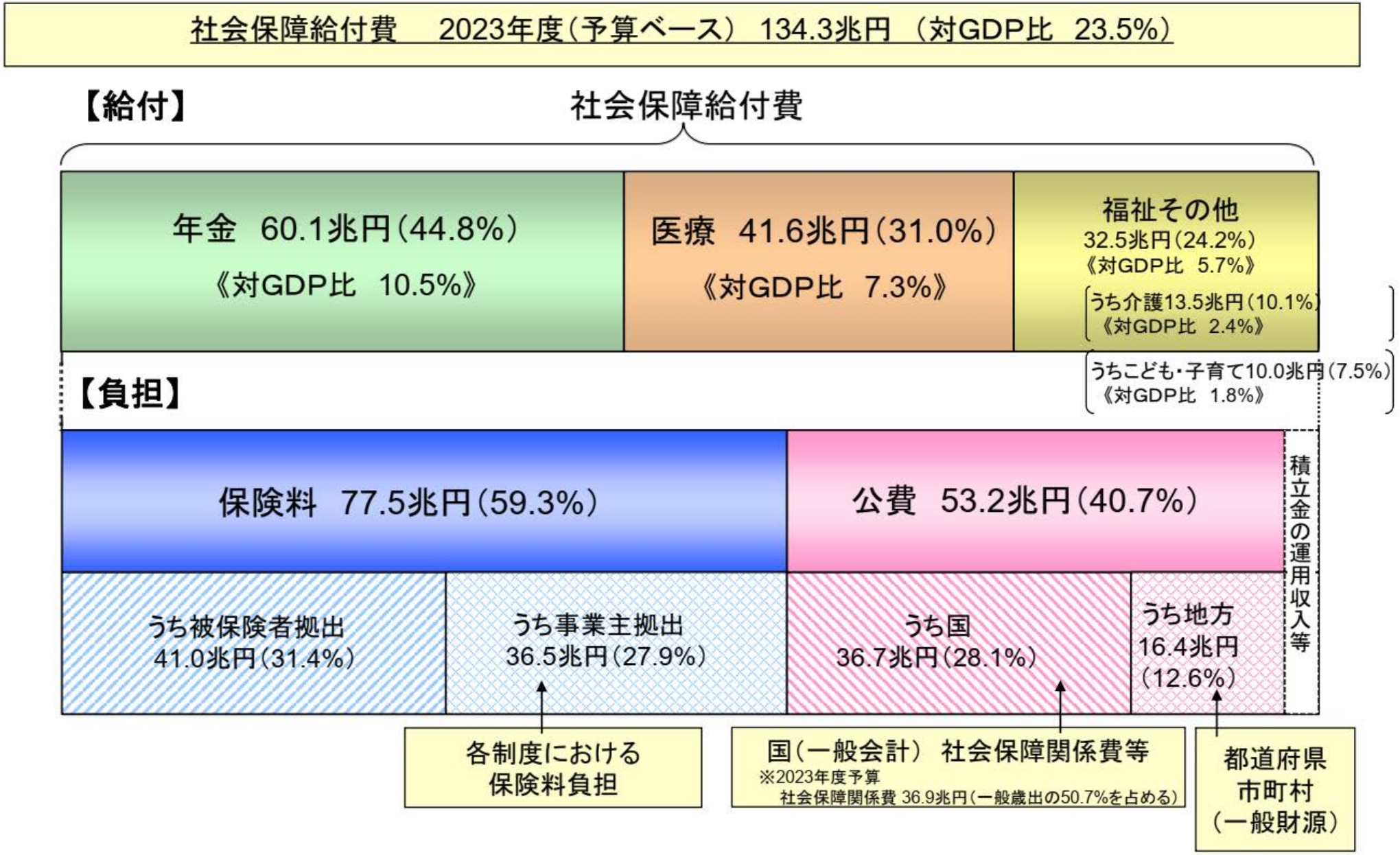
ジニ係数でみる所得再分配の効果



出所：厚生労働省「令和３年　所得再分配調査報告書」

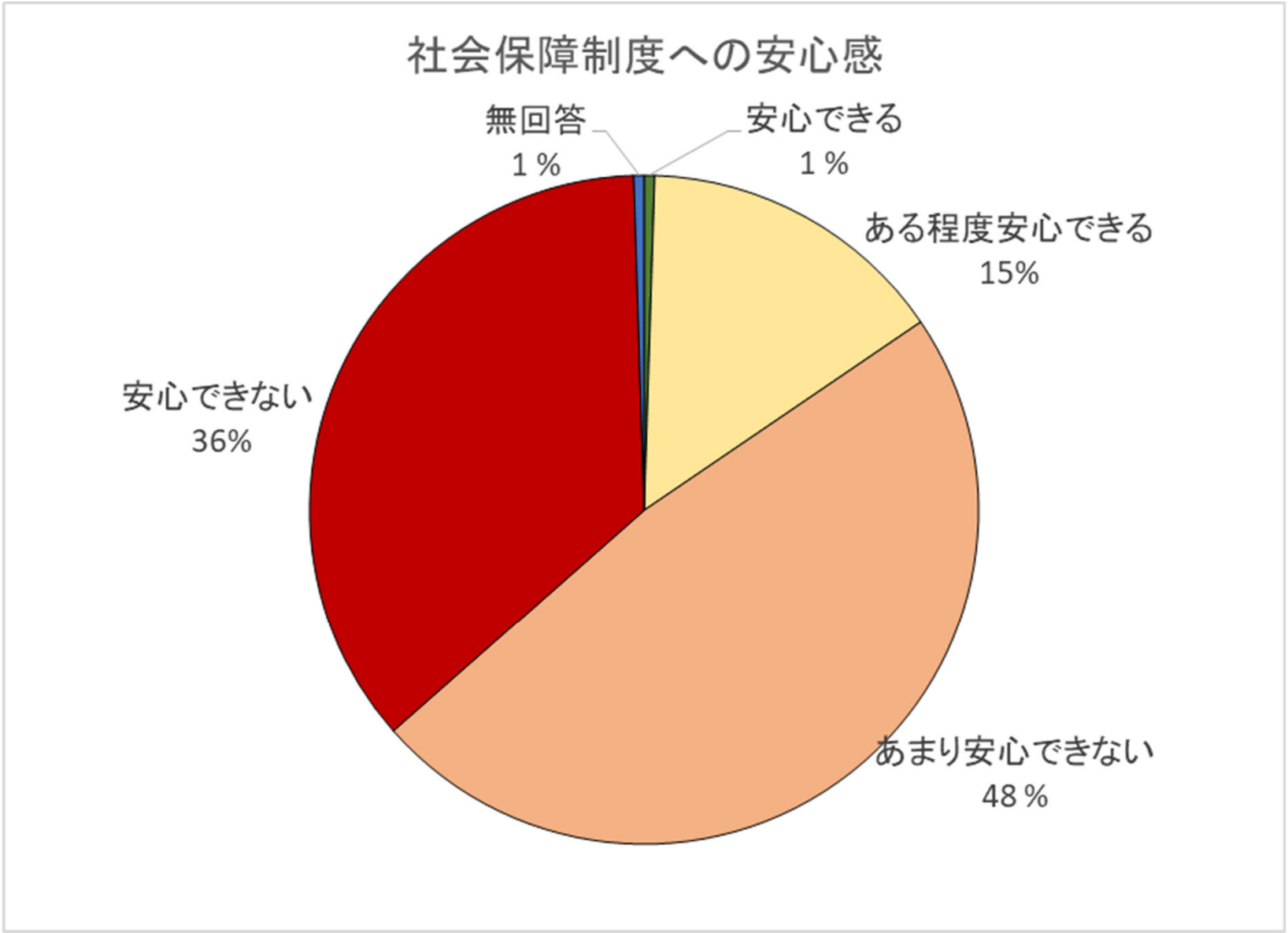
社会保障は
格差の防波堤

社会保障の給付と負担の現状（2023年度予算ベース）



出所：厚生労働省

社会保障の将来不安

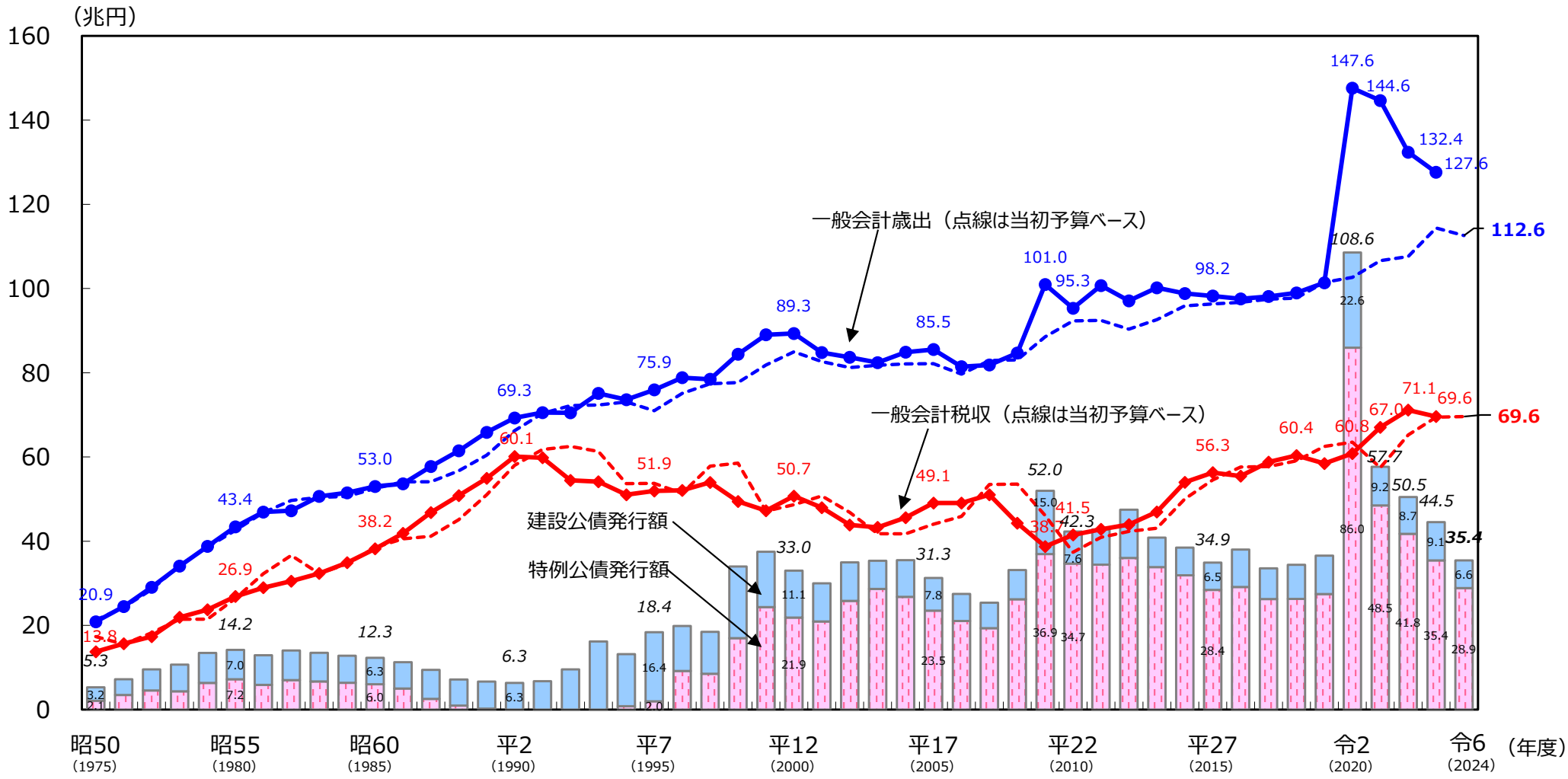


出所：日本世論調査会による「社会保障」全国郵送世論調査2020年10月発表

財政赤字のリスク

一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移

○　我が国財政は歳出が税収を上回る状況が続いています。その差の多くは借金（建設公債・特例公債）によって賄われています。

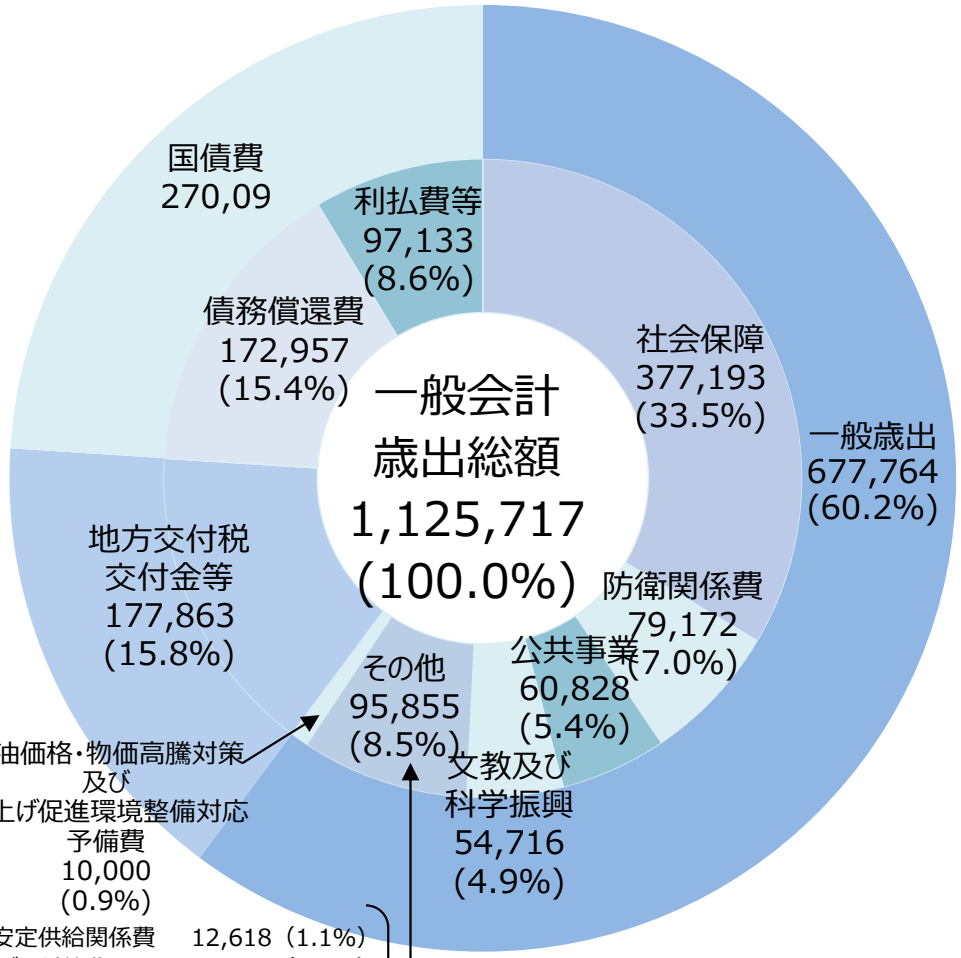


（注１）令和４年度までは決算、令和５年度は補正後予算、令和６年度は予算による。
（注２）公債発行額は、平成２年度は湾岸地域における平和回復活動を支援する財源を調達するための臨時特別公債、平成６～８年度は消費税率３％から５％への引上げに先行して行った減税による租税収入の減少を補うための減税特例公債、平成23年度は東日本大震災からの復興のために実施する施策の財源を調達するための復興債、平成24年度及び25年度は基礎年金国庫負担２分の１を実現する財源を調達するための年金特例公債を除いている。
（注３）令和５年度の歳出については、令和６年度以降の防衛力整備計画対象経費の財源として活用する防衛力強化資金繰入4.4兆円が含まれている。

（出典）財務省「日本の財政関係資料」（2024年4月）

令和6年度一般会計予算 歳出・歳入の構成

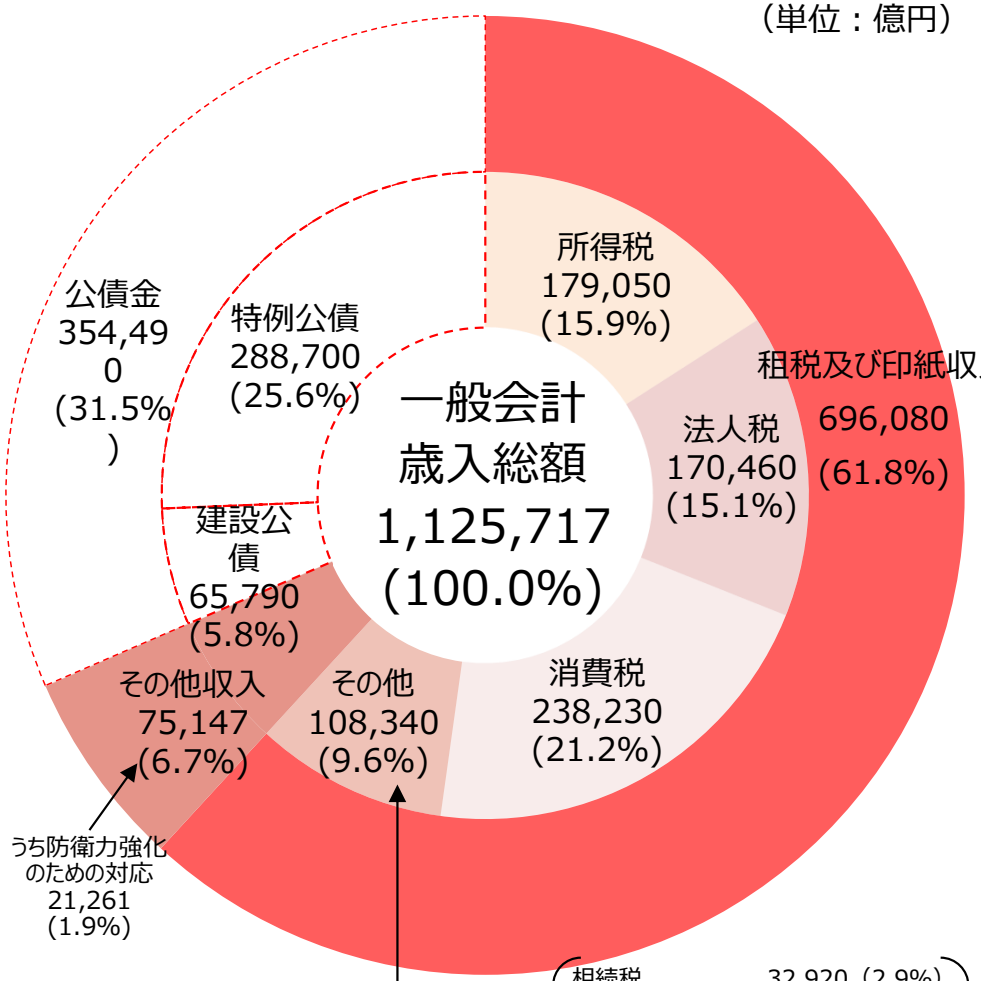
一般会計歳出



食料安定供給関係費	12,618（1.1%）
エネルギー対策費	8,329（0.7%）
経済協力費	5,041（0.4%）
中小企業対策費	1,693（0.2%）
恩給関係費	771（0.1%）
その他の事項経費	57,402（5.1%）
予備費	10,000（0.9%）

一般会計歳入

（単位：億円）



相続税	32,920（2.9%）
揮発油税	20,180（1.8%）
酒税	12,090（1.1%）
たばこ税	9,480（0.8%）
関税	9,170（0.8%）
石油石炭税	6,060（0.5%）
自動車重量税	4,020（0.4%）
電源開発促進税	3,110（0.3%）
その他の税収	890（0.1%）
印紙収入	10,420（0.9%）

※「一般歳出」とは、歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いた経費のこと。
※「基礎的財政収支対象経費」（＝歳出総額のうち国債費の一部を除いた経費のこと。当年度の政策的経費を表す指標）は、859,390（76.3%）

（注１） 計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。
（注２） 一般歳出における社会保障関係費の割合は55.7%。

（出典）財務省「日本の財政関係資料」（2024年4月）

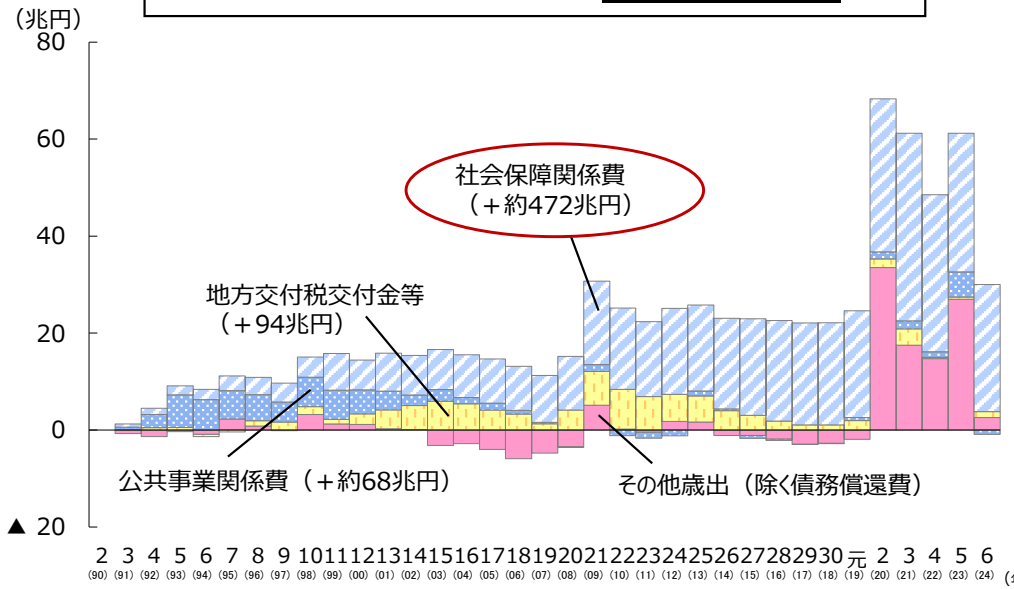
普通国債残高の増加要因

○　特例公債の発行から脱却することのできた平成２年度以降の普通国債残高の累増について見てみると、
- 歳出面では、高齢化の進行等に伴う社会保障関係費の増加や地方交付税交付金等の増加が
- 歳入面では、過去の景気の悪化や減税による税収の落ち込みが

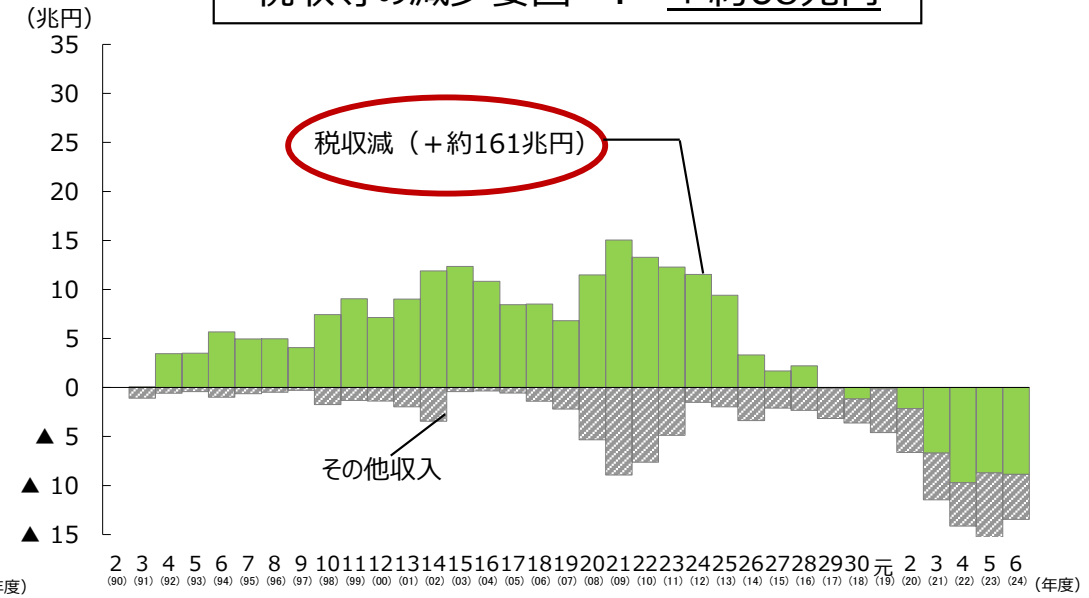
主要因となっています。

平成２年度末から令和６年度末にかけての普通国債残高増加額：約934兆円

歳出の増加要因　：　＋約707兆円



税収等の減少要因　：　＋約68兆円



平成２年度の収支差分による影響　：　＋約96兆円
（約2.8兆円（平成２年度収支差分）×34年分（平成３～令和６年度））

その他の要因（国鉄等債務承継など）　：　＋約63兆円

〇〇部分で普通国債残高増加額の7割程度を占める。

（注１）令和４年度までは決算、令和５年度は補正後予算、令和６年度は予算による。ただし、令和５年度歳出額には、令和４年度から令和５年度への繰越額を含む。
（注２）復興債（平成23年度は一般会計において、平成24年度以降は東日本大震災復興特別会計において負担）を普通国債残高からは除くとともに（令和６年度末で4.7兆円）、平成23年度歳出のうち復興債発行に係るもの（7.6兆円）を除いている。
（注３）税収のうち交付税法定率分は、歳入歳出両建てである（増減が残高の増加に影響しない）ため、歳出・歳入双方の増減要因から控除し、地方交付税交付金等のうちの交付税法定率分以外の部分（地方の財源不足補てん部分等）を歳出の増加要因として計上している。
（注４）平成２年度の収支差分は、債務償還費を除いた歳出から公債金以外の歳入を引いたもの。

（出典）財務省「日本の財政関係資料」（2024年4月）

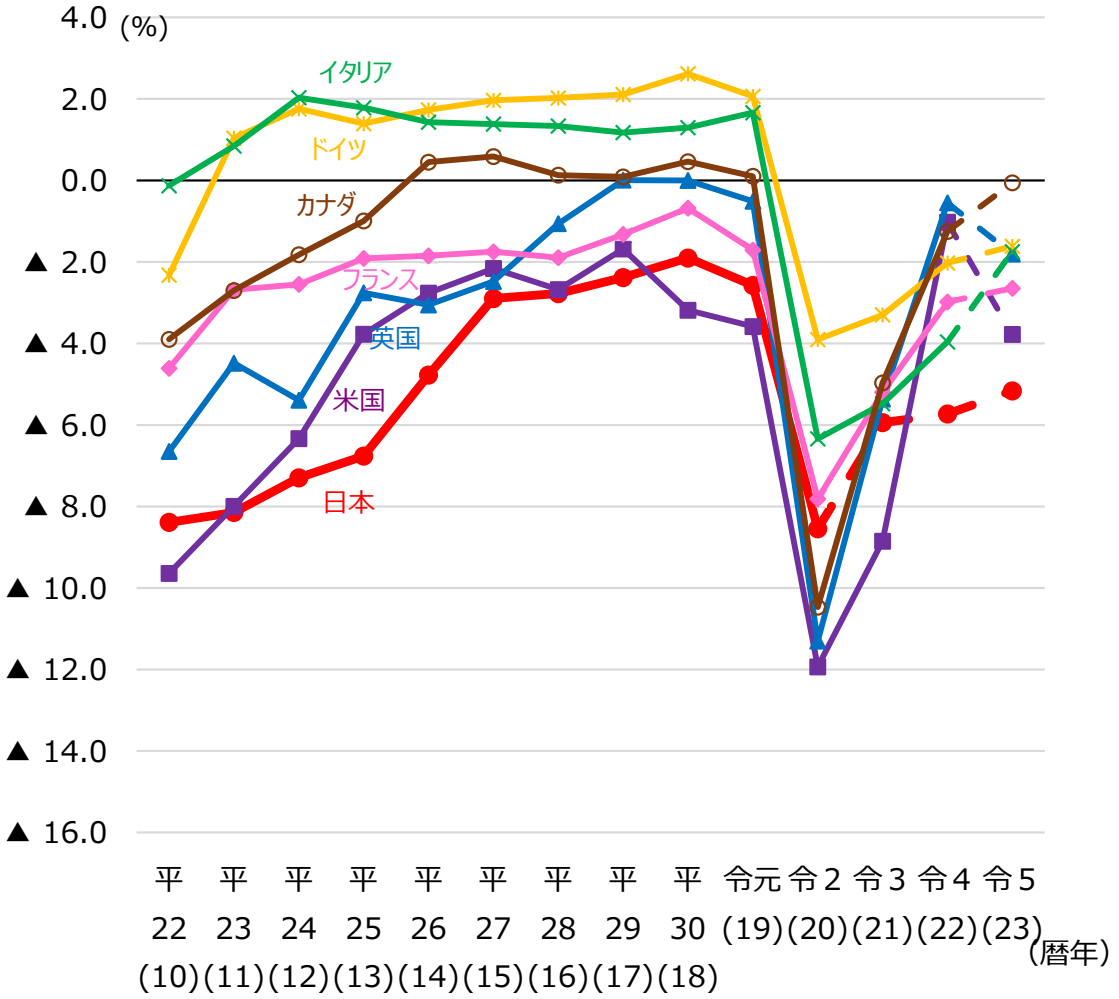
プライマリーバランスの国際比較（対GDP比）

○　世界最高の債務残高対GDP比水準を抱える我が国においてこそ、PB黒字化を達成する必要性は高いですが、フロー収支でみて我が国の財政運営は引き締まったものとは言えません。また、新型コロナウイルス感染症や物価高騰等への対応のため、令和２年（2020年）以降は大幅な赤字となっています。

（%）

暦年	平22 (2010)	平23 (2011)	平24 (2012)	平25 (2013)	平26 (2014)	平27 (2015)	平28 (2016)
日本	▲ 8.4	▲ 8.1	▲ 7.3	▲ 6.8	▲ 4.8	▲ 2.9	▲ 2.8
米国	▲ 9.6	▲ 8.0	▲ 6.3	▲ 3.8	▲ 2.8	▲ 2.2	▲ 2.7
英国	▲ 6.6	▲ 4.5	▲ 5.4	▲ 2.8	▲ 3.1	▲ 2.5	▲ 1.1
ドイツ	▲ 2.3	1.0	1.8	1.4	1.7	2.0	2.0
フランス	▲ 4.6	▲ 2.7	▲ 2.5	▲ 1.9	▲ 1.8	▲ 1.7	▲ 1.9
イタリア	▲ 0.1	0.8	2.0	1.8	1.4	1.4	1.3
カナダ	▲ 3.9	▲ 2.7	▲ 1.8	▲ 1.0	0.5	0.6	0.1

暦年	平29 (2017)	平30 (2018)	令元 (2019)	令２ (2020)	令３ (2021)	令４ (2022)	令５ (2023)
日本	▲ 2.4	▲ 1.9	▲ 2.6	▲ 8.5	◢ *5.9*	◢ *5.7*	◢ *5.2*
米国	▲ 1.7	▲ 3.2	▲ 3.6	▲ 11.9	▲ 8.9	▲ 1.0	◢ *3.8*
英国	0.0	▲ 0.0	▲ 0.5	▲ 11.3	▲ 5.4	▲ 0.5	◢ *1.8*
ドイツ	2.1	2.6	2.1	▲ 3.9	▲ 3.3	▲ 2.0	◢ *1.6*
フランス	▲ 1.3	▲ 0.7	▲ 1.7	▲ 7.8	▲ 5.2	▲ 3.0	◢ *2.6*
イタリア	1.2	1.3	1.7	▲ 6.3	▲ 5.5	▲ 4.0	◢ *1.7*
カナダ	0.1	0.5	0.1	▲ 10.5	▲ 5.0	▲ 1.3	◢ *0.1*



（出所）OECD “Economic Outlook 114”(2023年11月29日)
（注１）数値は一般政府（中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの）ベース。
（注２）日本は2021年から2023年、それ以外の国々は2023年が推計値。

（出典）財務省「日本の財政関係資料」（2024年4月）

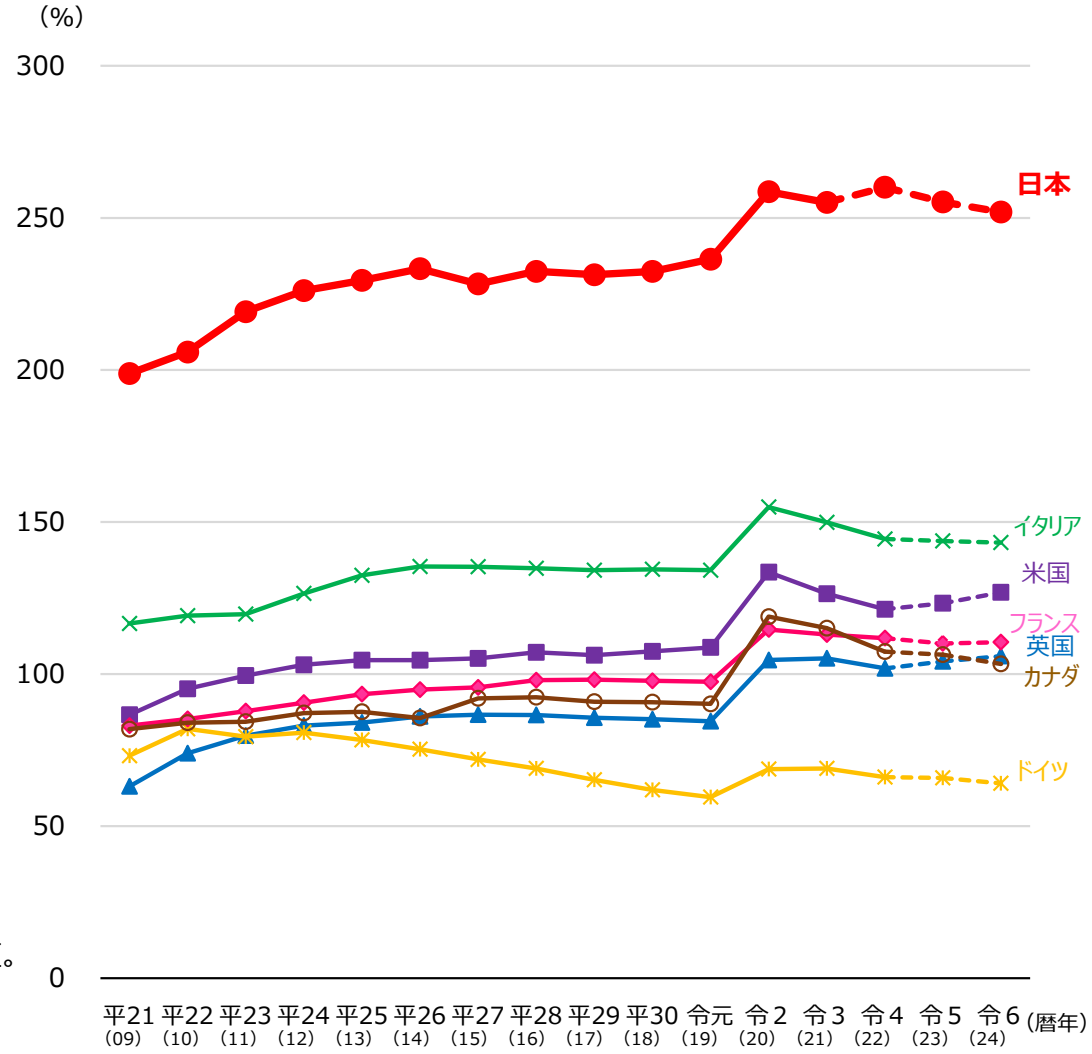
債務残高の国際比較（対GDP比）

○　債務残高の対GDP比は、G7諸国のみならず、その他の諸外国と比べても突出した水準となっています。

＜全世界における順位（187ヵ国・地域中）＞

1	マカオ	0.0%	171	フランス	113.0%
2	香港	1.9%	172	カナダ	115.1%
⋮			⋮		
74	韓国	51.3%	177	米国	126.4%
⋮			⋮		
118	ドイツ	69.0%	183	イタリア	149.9%
⋮			184	スーダン	187.9%
126	中国	71.8%	185	ギリシャ	200.7%
⋮			186	日本	255.1%
167	英国	105.2%	187	レバノン	349.9%
⋮					

※　数値は令和３年（2021年）の値。

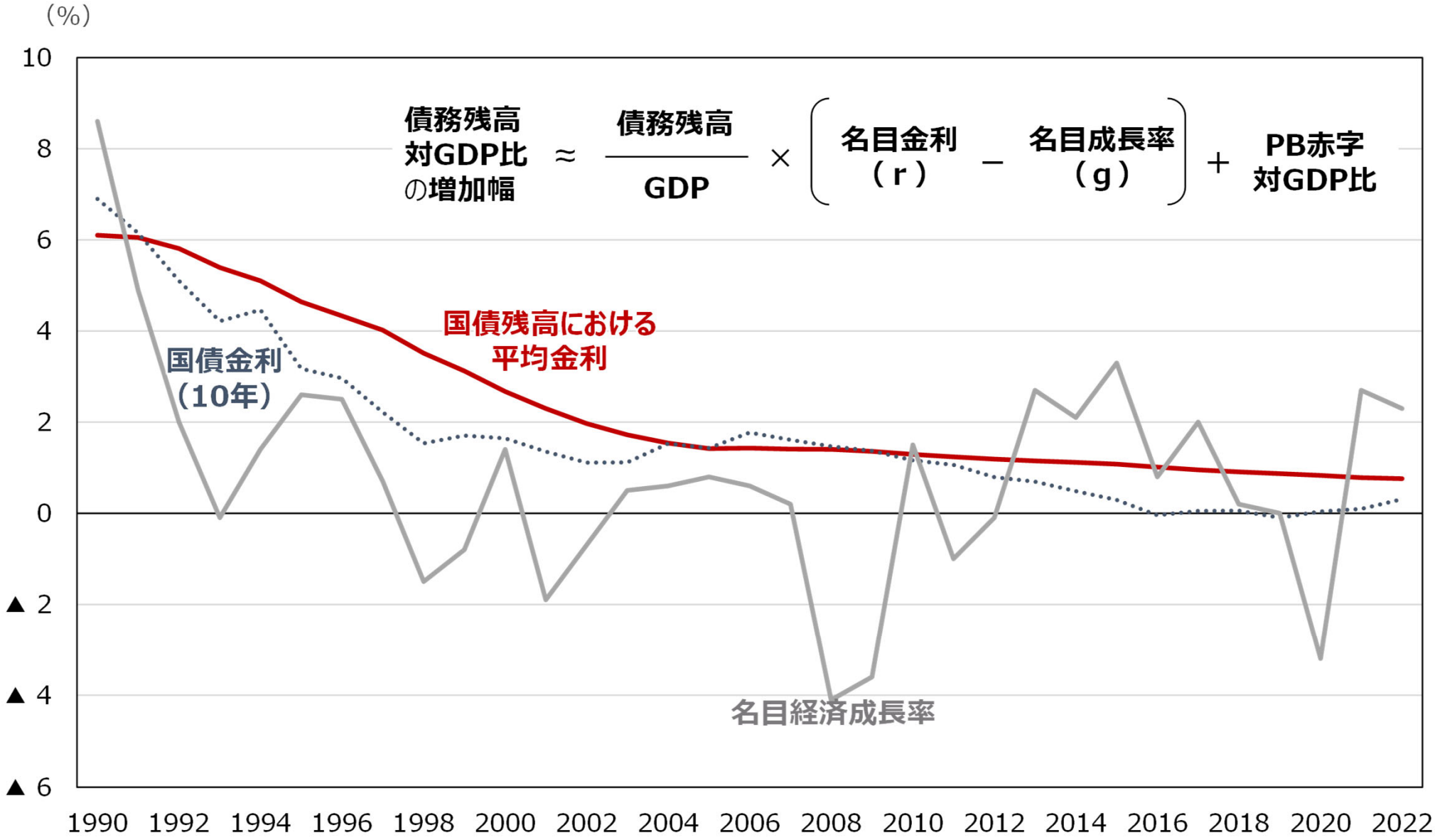


（出所）IMF “World Economic Outlook”（2023年10月）
（注１）数値は一般政府（中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの）ベース。
（注２）日本は、2022年から2024年が推計値。それ以外の国は、2023年及び2024年が推計値。

（出典）財務省「日本の財政関係資料」（2024年4月）

成長率と金利の関係

○ いわゆるrとgの推移を見ると、2010年代はrが高い年もあればgが高い年もある一方で、それ以前は、総じてrが高い。



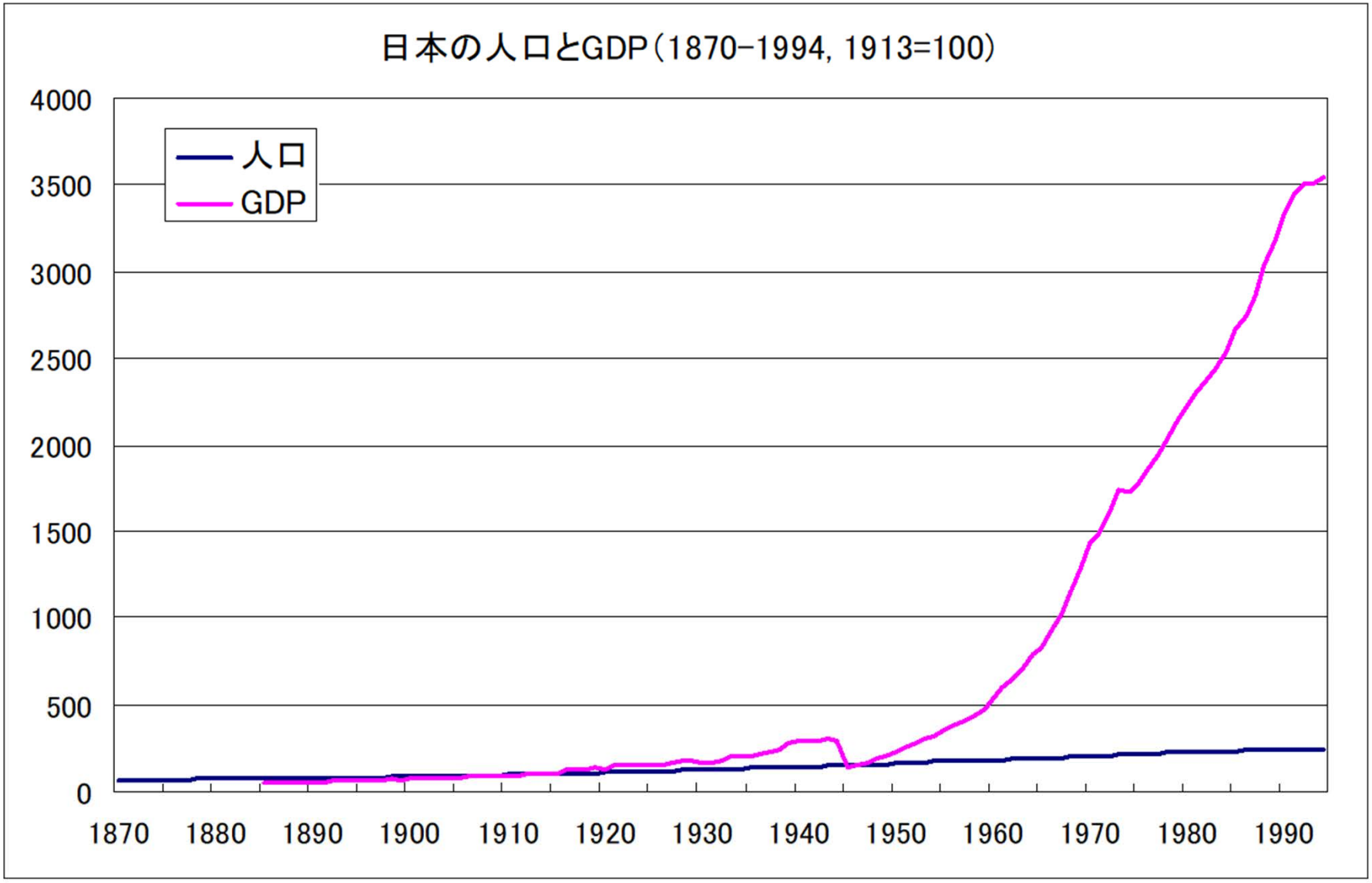
（出所）内閣府、財務省
（注）国債残高における平均金利は、普通国債の利率加重平均の値を使用。

（出典）財政制度等審議会財政制度分科会資料「財政総論（参考資料）」（2024年４月４日）

経済成長は財政再建にとって必要ではあっても十分条件ではない

経済成長

人口と経済成長1870-1994：日本

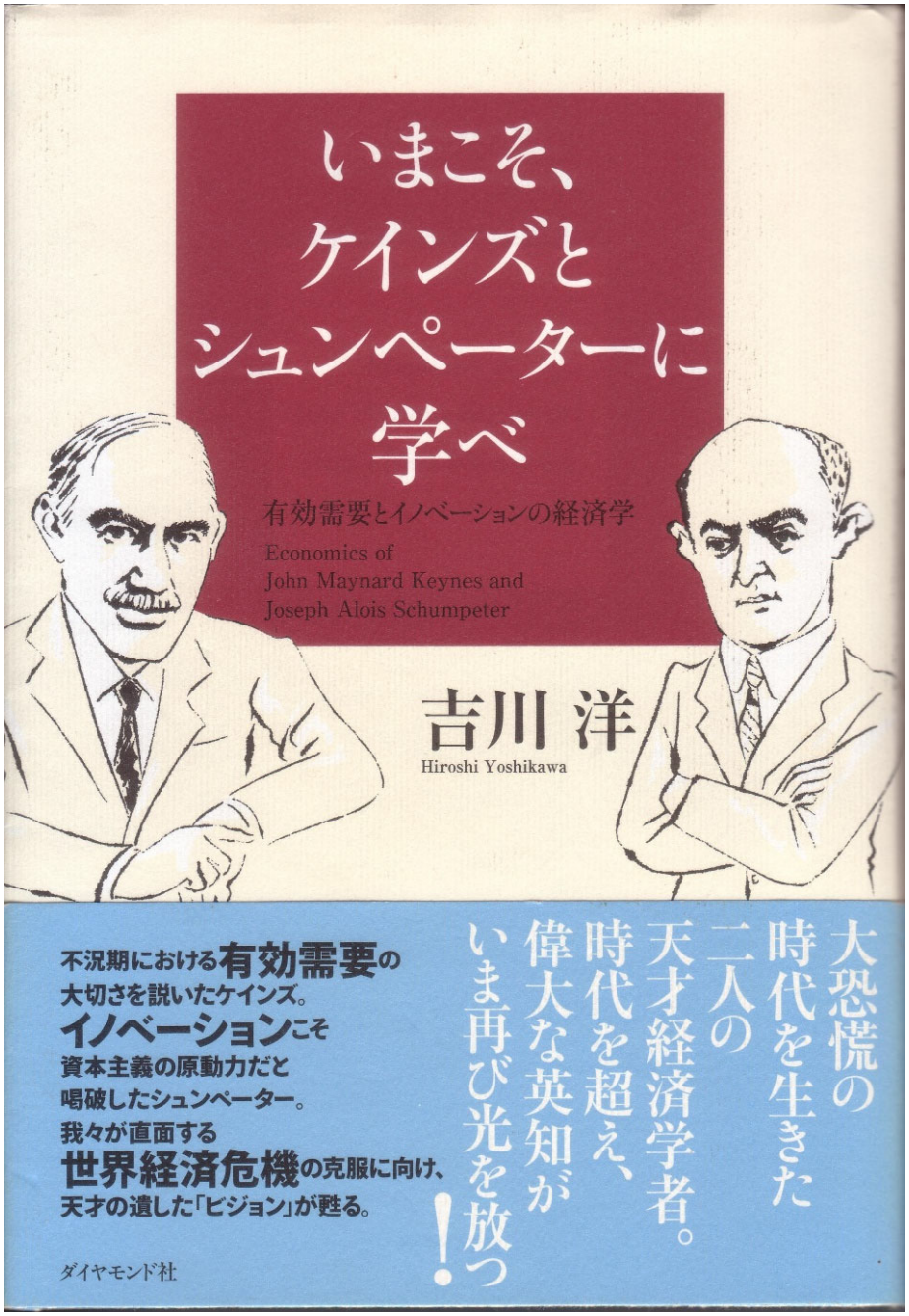


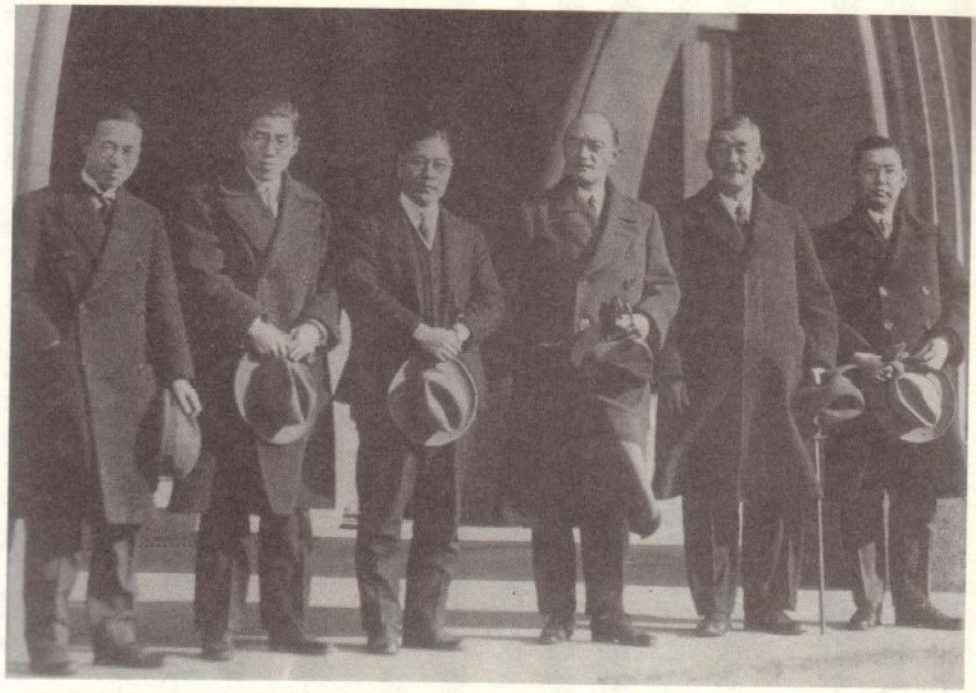
シュンペーター

資本主義のエンジン

＝

イノベーション





1931年1月30日東大で講演した際、安田講堂前にて。シュンペーターの左は河合栄治郎、さらにその左は東畑精一

日本経済の長期停滞

後退するイノベーション

一人当たり名目GDP

順位	2000
1	ルクセンブルク
2	日本
3	スイス
⋮	
5	米国

順位	2010
1	ルクセンブルク
2	ノルウェー
3	スイス
⋮	
13	米国
⋮	
18	日本

順位	2022
1	ルクセンブルク
2	ノルウェー
3	アイルランド
⋮	
7	米国
⋮	
30	日本

出所） IMF

一人当たり購買力平価GDP（USドル）

2021年ランキング

順位	国	USドル
1位	ルクセンブルク	131,873.99
2位	シンガポール	116,486.28
3位	アイルランド	113,267.77
4位	カタール	104,740.20
5位	スイス	77,740.87
6位	マカオ	71,121.99
7位	アラブ首長国連邦	71,076.77
8位	ノルウェー	70,796.12
9位	アメリカ	69,227.11
10位	ブルネイ	68,416.67
11位	香港	65,980.59
12位	サンマリノ	65,431.87
13位	デンマーク	64,045.83

順位	国	USドル
14位	台湾	62,696.15
15位	オランダ	62,685.00
16位	アイスランド	59,965.46
17位	オーストリア	59,758.84
18位	スウェーデン	59,587.35
19位	ドイツ	58,757.18
20位	アンドラ	58,382.77
21位	ベルギー	57,054.53
22位	オーストラリア	56,412.19
23位	フィンランド	53,653.70
24位	バーレーン	53,383.75
25位	カナダ	52,973.02
26位	フランス	51,322.29

順位	国	USドル
27位	イギリス	50,522.71
28位	マルタ	50,005.37
29位	サウジアラビア	49,386.17
30位	韓国	48,653.10
31位	イスラエル	46,659.27
32位	ニュージーランド	46,590.71
33位	イタリア	46,164.56
34位	キプロス	45,064.77
35位	クウェート	45,008.41
36位	チェコ	44,951.41
37位	日本	44,671.26
38位	スロベニア	44,162.41
39位	リトアニア	42,765.26

出所） IMF

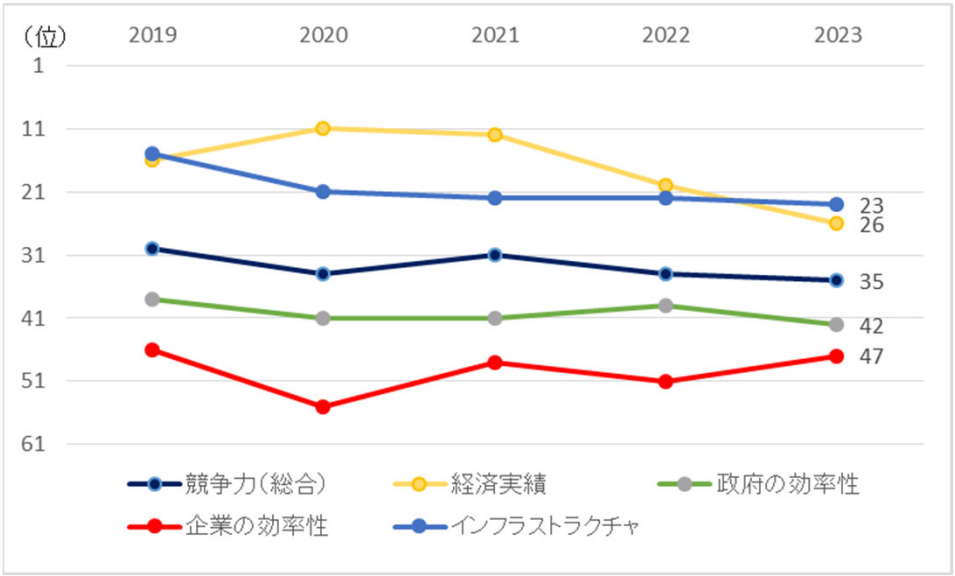
世界競争力ランキング―企業の効率性

全64カ国・地域における2023年の結果

2023	国・地域	2022	
1	デンマーク	1	
2	アイスランド	11	↑
3	スイス	2	↓
4	シンガポール	3	↓
5	オランダ	6	↑
6	台湾	7	↑
7	香港	5	↓
8	スウェーデン	4	↓
9	米国	10	↑
10	アラブ首長国連邦	12	↑
11	フィンランド	8	↓
12	カタール	18	↑
13	ベルギー	21	↑
14	ノルウェー	9	↓
15	カナダ	14	↓
16	アイスランド	16	
17	サウジアラビア	24	↑
18	チェコ共和国	26	↑
19	オーストラリア	19	
20	ルクセンブルク	13	↓

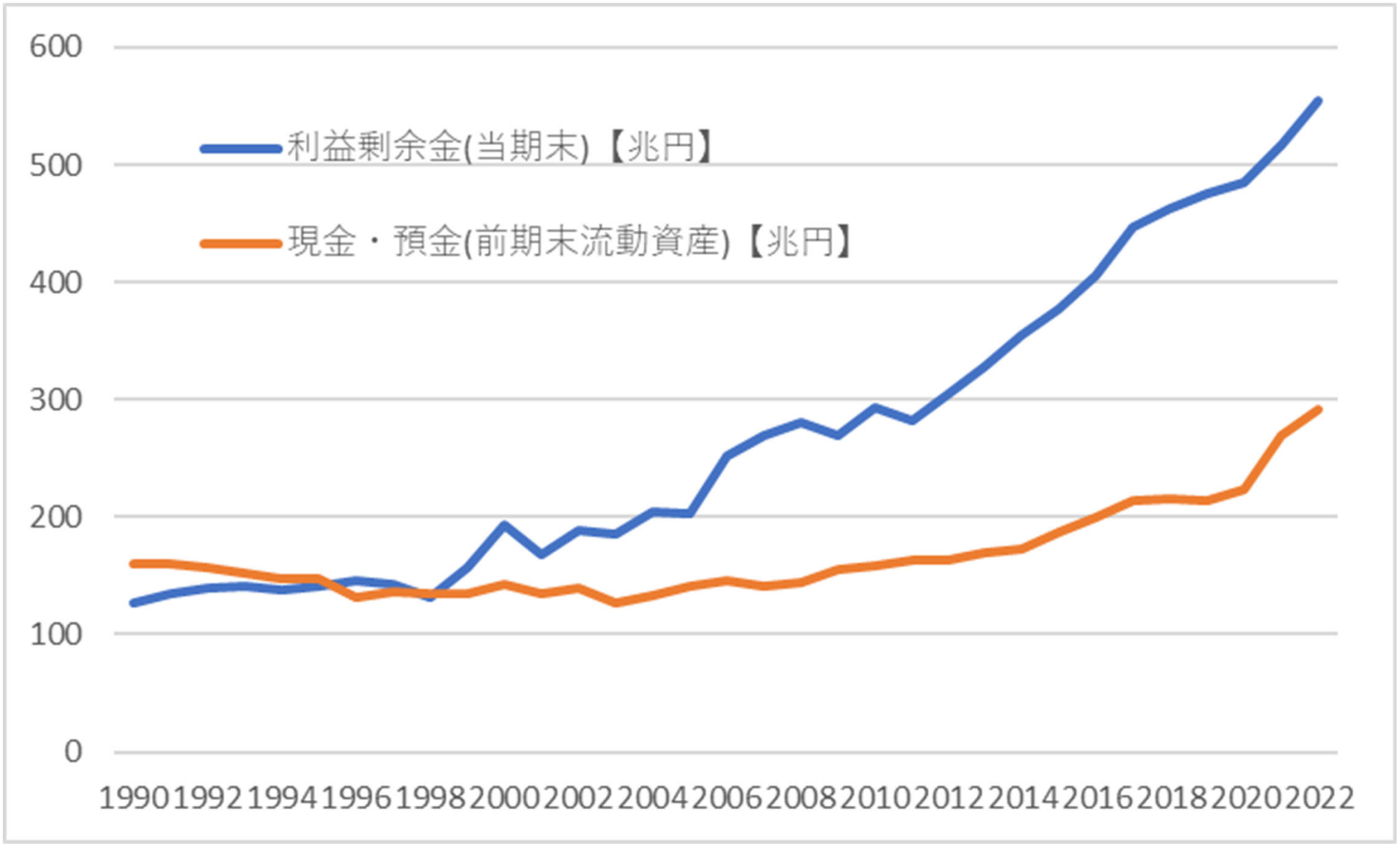
2023	国・地域	2022	
21	中国	17	↓
22	ドイツ	15	↓
23	イスラエル	25	↑
24	オーストリア	20	↓
25	バーレーン	30	↑
26	エストニア	22	↓
27	マレーシア	32	↑
28	韓国	27	↓
29	英国	23	↓
30	タイ	33	↑
31	ニュージーランド	31	
32	リトアニア	29	↓
33	フランス	28	↓
34	インドネシア	44	↑
35	日本	34	↓
36	スペイン	36	
37	カザフスタン	43	↑
38	クウェート		
39	ポルトガル	42	↑
40	インド	37	↓

日本の競争力ランキングの推移
（総合と構成する4項目）



出所） IMD 「世界競争力ランキング 2023」

企業の利益剰余金（内部留保）と保有現金・預金



出所：財務省「法人企業統計」

成長政策とは別に
着実な財政健全化への
努力を続けなければ
ならない

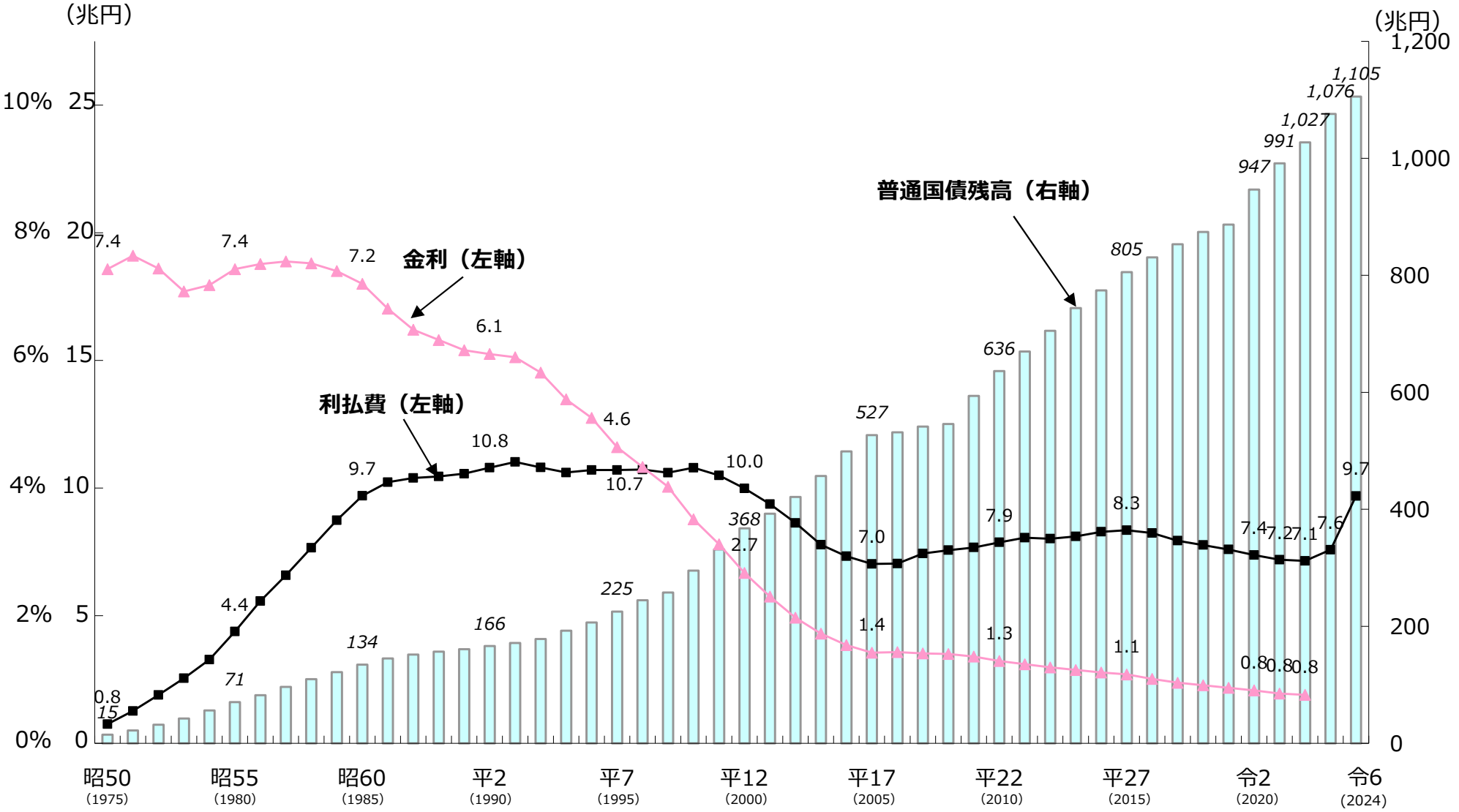
低金利の時代、財政赤字は問題ないと主張する経済学者もいるが、

経済学の理論モデルはいくらでも作れる

わが国でも
2024年3月にゼロ金利等
大規模緩和が解除され、
「金利のある経済」
が始まった

利払費と金利の推移

○　普通国債残高は1,000兆円を超えており、金利が上昇すれば利払費が大幅に増えることになります。

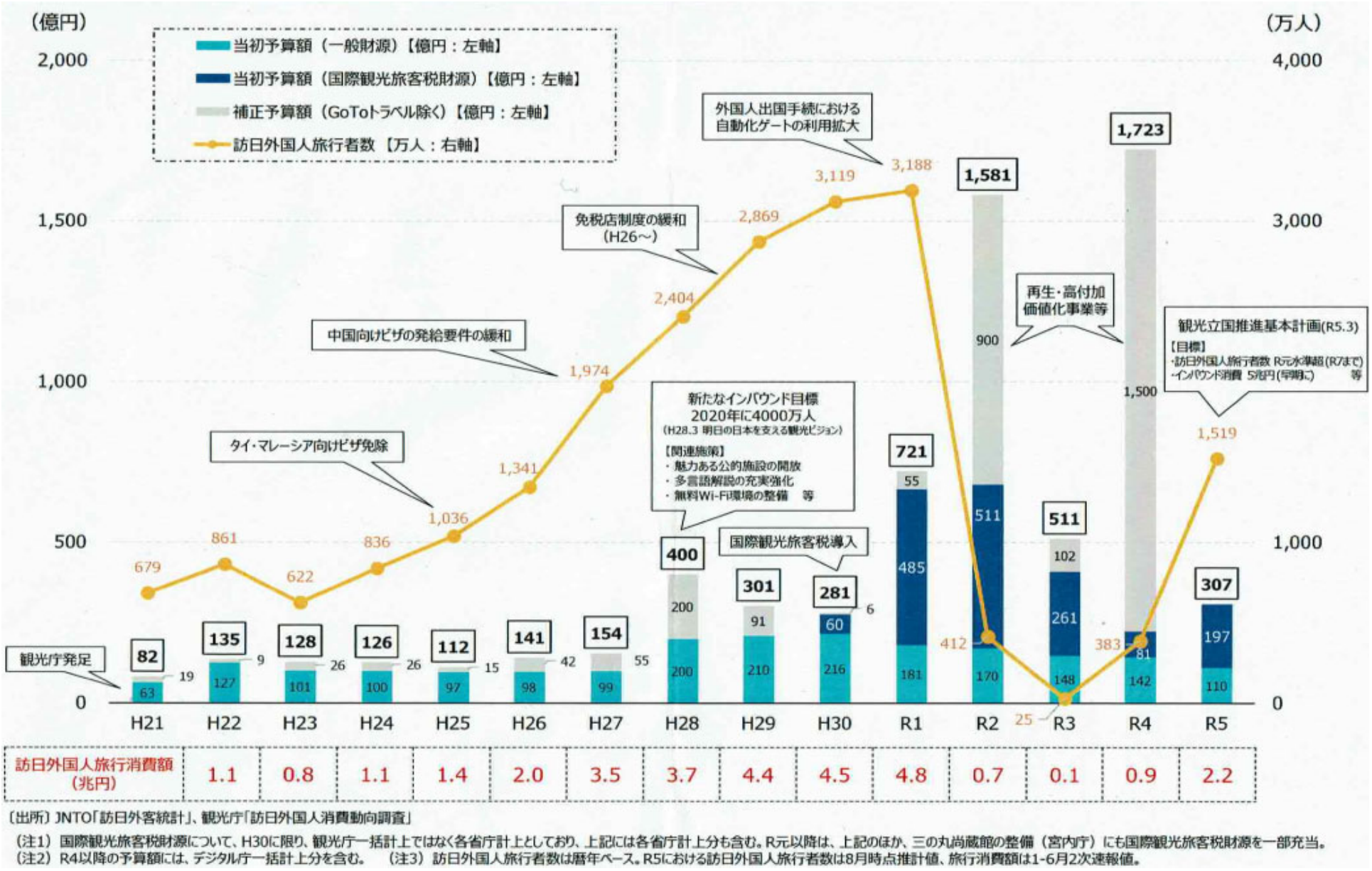


（注１）利払費は、令和４年度までは決算、令和５年度は補正後予算、令和６年度は予算による。
（注２）金利は、普通国債の利率加重平均の値を使用。
（注３）普通国債残高は各年度３月末現在高。ただし、令和５年度は補正後予算、令和６年度は予算に基づく見込み。

（出典）財務省「日本の財政関係資料」（2024年4月）

歳出の効率化

Wise Spending の例（観光庁関係予算）



〔出所〕JNTO「訪日外客統計」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」

（注1）国際観光旅客税財源について、H30に限り、観光庁一括計上ではなく各省庁計上としており、上記には各省庁計上分も含む。R元以降は、上記のほか、三の丸尚蔵館の整備（宮内庁）にも国際観光旅客税財源を一部充当。
（注2）R4以降の予算額には、デジタル庁一括計上分を含む。　（注3）訪日外国人旅行者数は暦年ベース。R5における訪日外国人旅行者数は8月時点推計値、旅行消費額は1-6月2次速報値。

（出典）財政制度等審議会財政制度分科会資料「社会資本整備」（2023年10月19日）

各国の取り組み

イギリス：トラス内閣の「成長戦略」をめぐる混乱

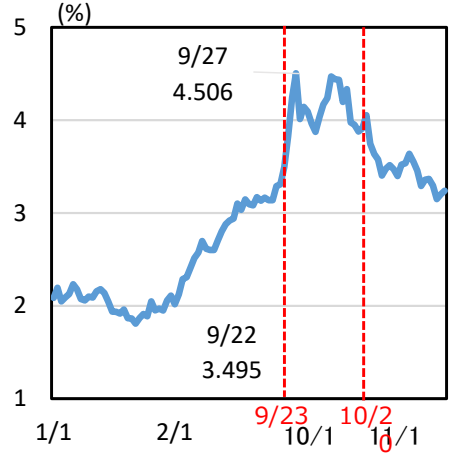
○ 拡張的な財政政策を掲げて誕生したトラス内閣は、９月23日、エネルギー価格高騰対策や減税等を内容とする「成長戦略」を公表。
○ しかし、インフレに直面して中央銀行が金融引締めを進める中で大規模な財政出動・減税策をとることについて、金融政策と財政政策の整合性が疑問視されたほか、財政責任庁（OBR）の経済財政見通しが示されないままでの公表だったことも問題視された。
○ 結果として、金利急騰・ポンド急落など市場が混乱。「成長戦略」の見直し方針が相次ぎ示され、10月14日には財務大臣が交代、さらに20日にはトラス首相が辞任を表明した。

9/23「成長戦略」（Growth plan 2022）公表

○ **実質GDP成長率の中期的目標を2.5%**に設定し、**減税と規制緩和**による経済活性化を目指す
- ➢ **エネルギー価格高騰対策**（10月からの**半年間だけで約600億ポンド）**
  - ― 家計のエネルギー料金（ガス・電気等）に上限を設定（～2024年９月）
- ➢ **所得税減税**：**基本税率１%引下げ**、**最高税率引下げ（45%→40%）**（2023年４月～）
- ➢ **法人税率引上げ**（19%→25%（2023年４月～））の**撤回**
- ➢ 国民保険料引下げ（2022年４月～の引上げ分（＋1.25%）を元に戻す）　等

⇒ **2022年度の国債発行計画を修正（1,315億ポンド→1,939億ポンド）**
2023年度以降の見通しは公表せず

英10年国債利回り



英ポンドの対米ドル・レート

市場の混乱を受けた見直し

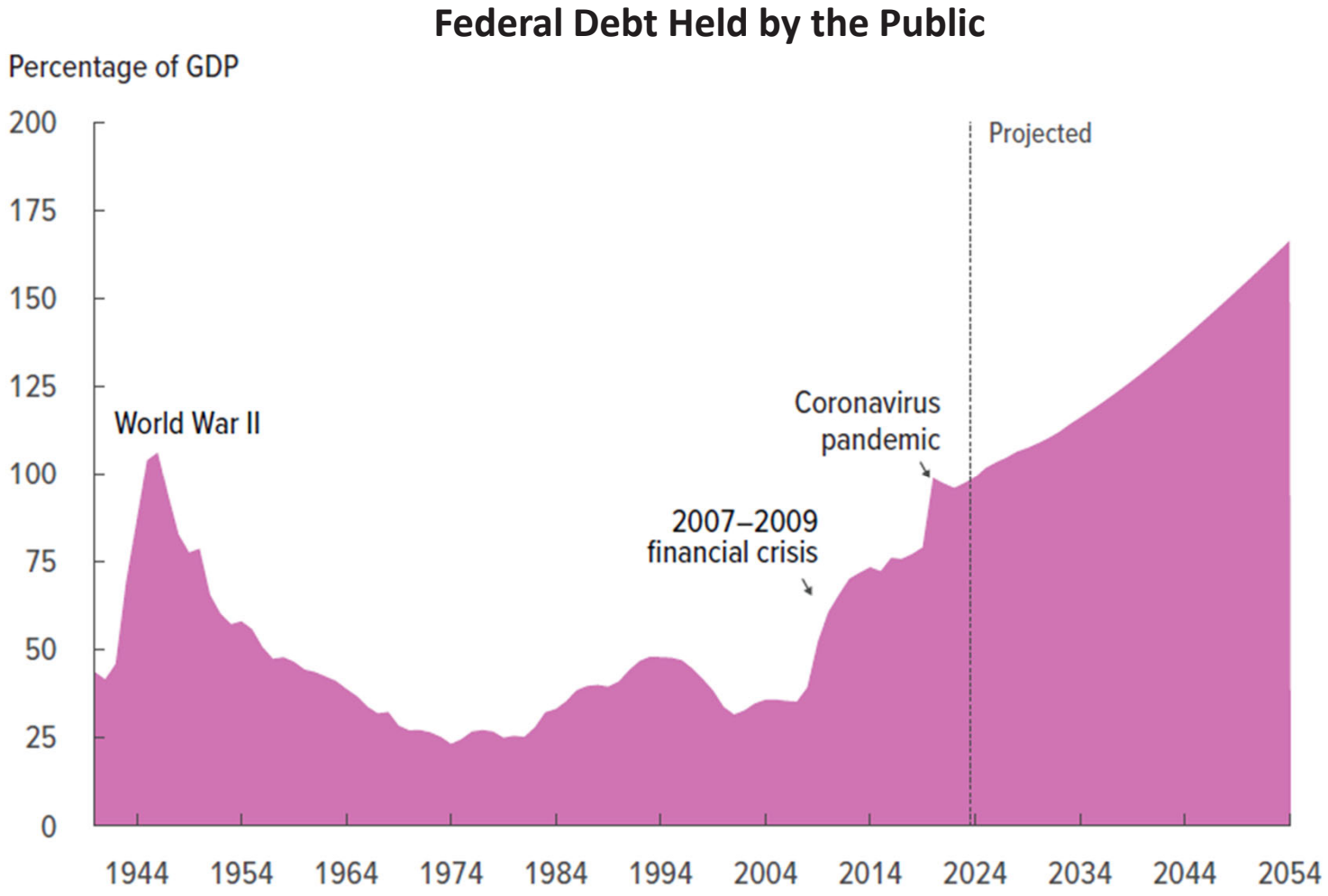
- ➢ エネルギー価格高騰対策：**2023年4月以降の支援内容について見直し**（10/17）
  ※ 納税者負担軽減の観点から、財務省主導での見直しを予定
- ➢ 所得税減税：基本税率１%引下げの**無期限延期**（10/17）
  最高税率引下げの**取止め**（10/3）
- ➢ 法人税率引上げの撤回の**取止め**（10/14）　等

⇒ **2023年度以降の見通しの早期公表を表明**（10/10）

（出典）財政制度等審議会財政制度分科会資料「財政総論（補足）」（2022年11月14日）

米国における連邦債務見通し

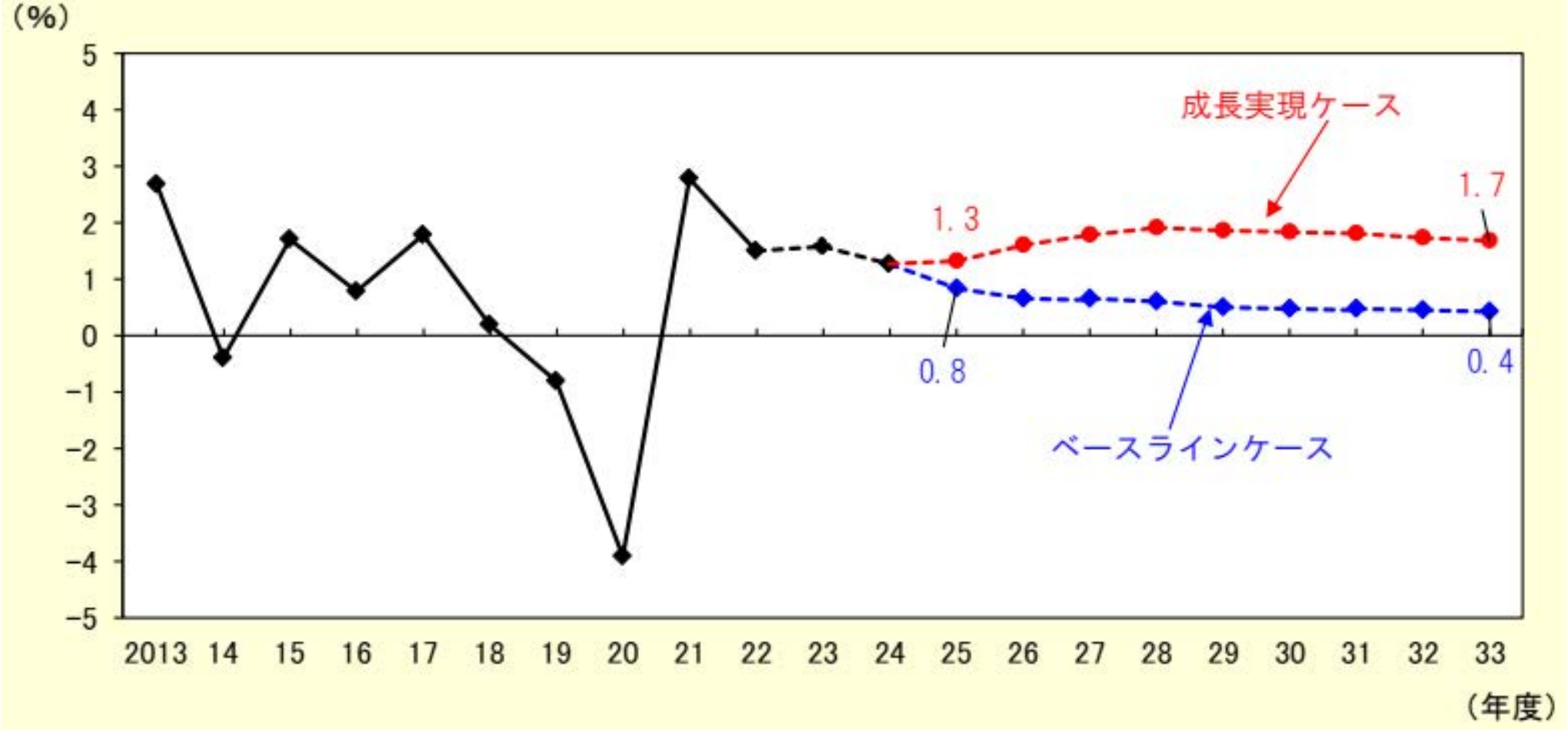
○ 2024年から2054年にかけて、米連邦債務はGDP比でみていずれの年も増加。
○ 2029年にはGDP比107%に達し、第二次世界大戦直後に達した歴史的ピークを上回る。
○ 2054年にはGDP比166%に達し、その後も増加の一途をたどる。
○ このような巨額の債務増加は経済成長を鈍化させ、米国債を保有する外国への利払いを押し上げ、財政と経済の見通しに重大なリスクをもたらす。



（出典）Congressional Budget Office, The Long-Term Budget Outlook:2024 to 2054, March 2024

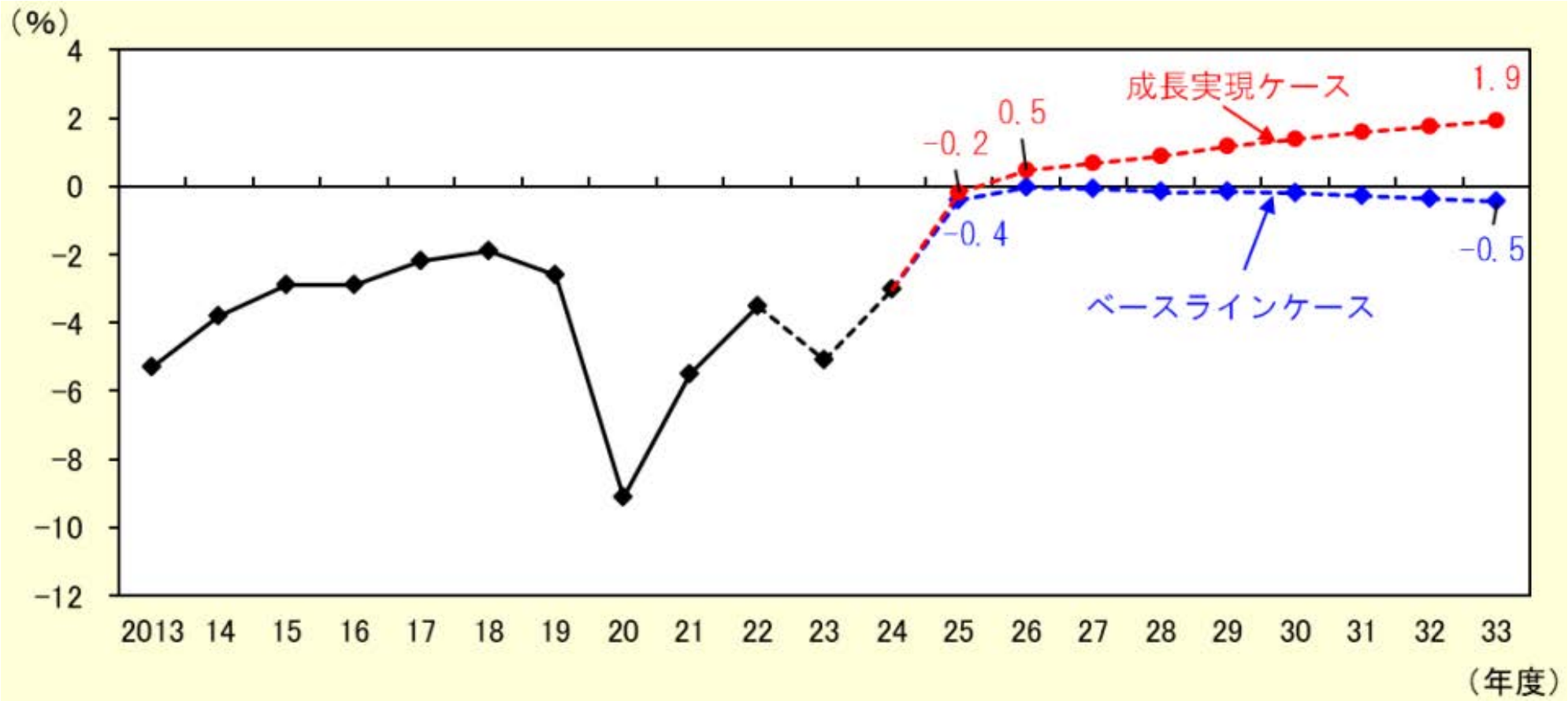
わが国の中長期試算

実質GDP成長率



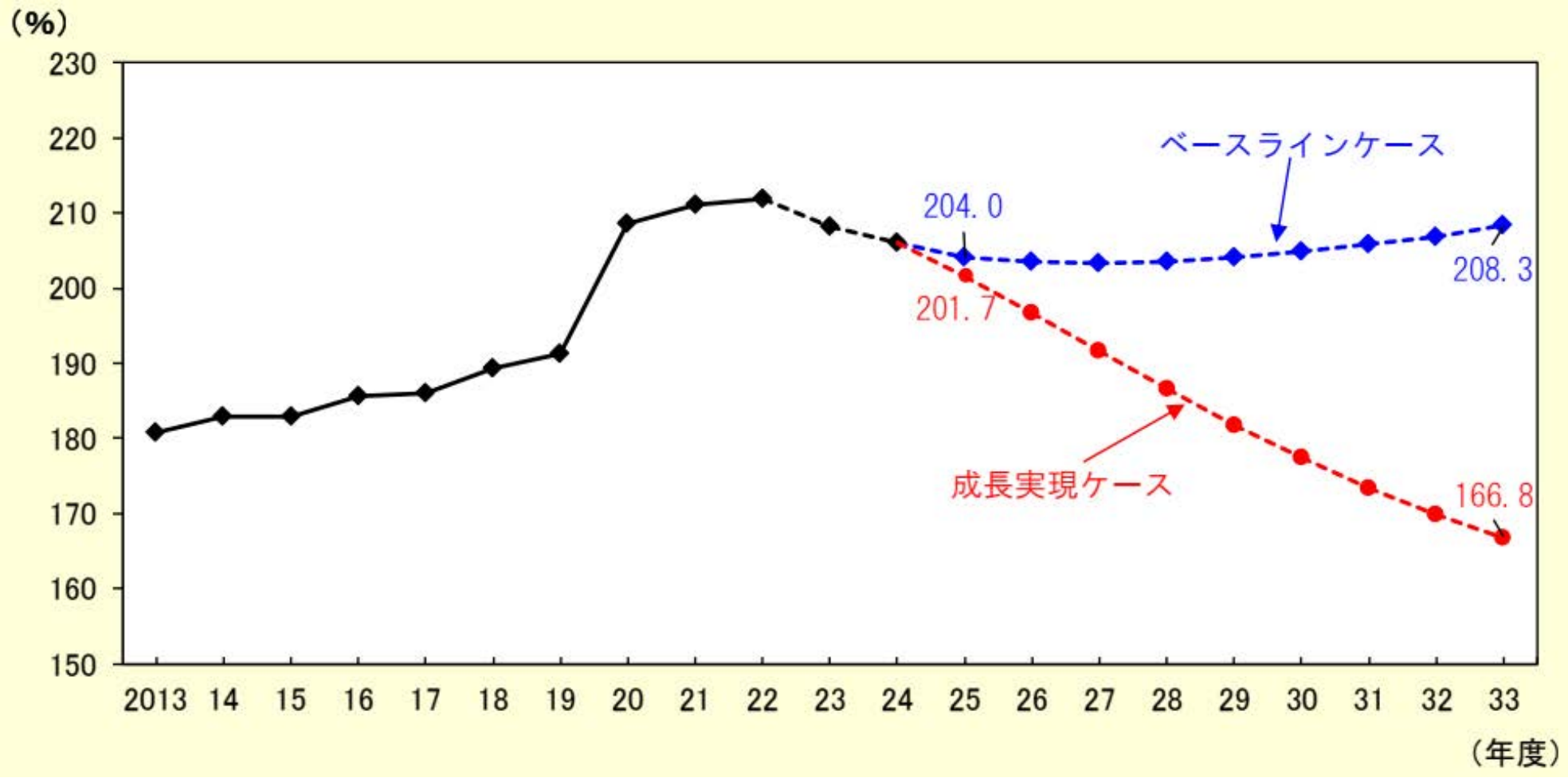
出所：内閣府「中長期の経済財政に関する試算」2024年１月22日

基礎的財政収支（対GDP比）



出所：内閣府「中長期の経済財政に関する試算」2024年１月22日

公債等残高（対GDP比）



出所：内閣府「中長期の経済財政に関する試算」2024年１月22日